

2025年3月期 第3四半期 決算補足説明資料

株式会社タクマ | 2025年 2月 14日

TAKUMA

受注高

売上高

営業利益

四半期／当期純利益

3Q
業績

1,956 億円
YoY +41.5% (+574億円)

1,063 億円
YoY +1.5% (+15億円)

87 億円
YoY +39.0% (+24億円)

72 億円
YoY +46.4% (+22億円)

通期
予想

2,300 億円
YoY +43.2% (+694億円)

1,500 億円
YoY +0.6% (+8億円)

135 億円
YoY +32.0% (+32億円)

103 億円
YoY +17.7% (+15億円)

ポイント

- ✓ 第3四半期累計の**受注高は過去最高を更新、連結業績は増収増益**となる →P.3
- ✓ すべての事業セグメントで着実に収益が伸びていることから、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の通期予想を上方修正。**当期純利益は過去最高益となる103億円**を見込む →P.19
- ✓ 株主還元方針に従い、期末配当の予想を従来から10円増配となる1株あたり38円に修正。実施済みの中間配当28円と合わせ、**当期の年間配当金は過去最高となる1株あたり66円**となる予定 →P.22
- ✓ 資本効率向上・株主還元充実のため、2025年2月17日から2026年2月16日までの期間にて**上限を100億円とする自己株式の取得**を実施。取得した株式はすべて消却する →P.23

1. 2025年3月期 第3四半期 決算概要

2. 2025年3月期 業績予想

3. 添付資料

- ✓ 受注高は、主に環境・エネルギー（国内）事業において、一般廃棄物処理プラントのDBO事業（建設・運営事業）2件、基幹改良工事1件などを受注したことにより増加。第3四半期累計として過去最高を更新
- ✓ 売上高は、環境・エネルギー（国内）事業で減少も、その他の事業セグメントでいずれも増加したことにより増収
- ✓ 営業利益は、主に環境・エネルギー（国内）事業におけるアフターサービスの増加や、2024年3月期2Qに計上したごみ処理プラント（ガス化熔融炉）のO&Mにおける対策費用の影響解消により増益
- ✓ 親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益の計上などにより増益

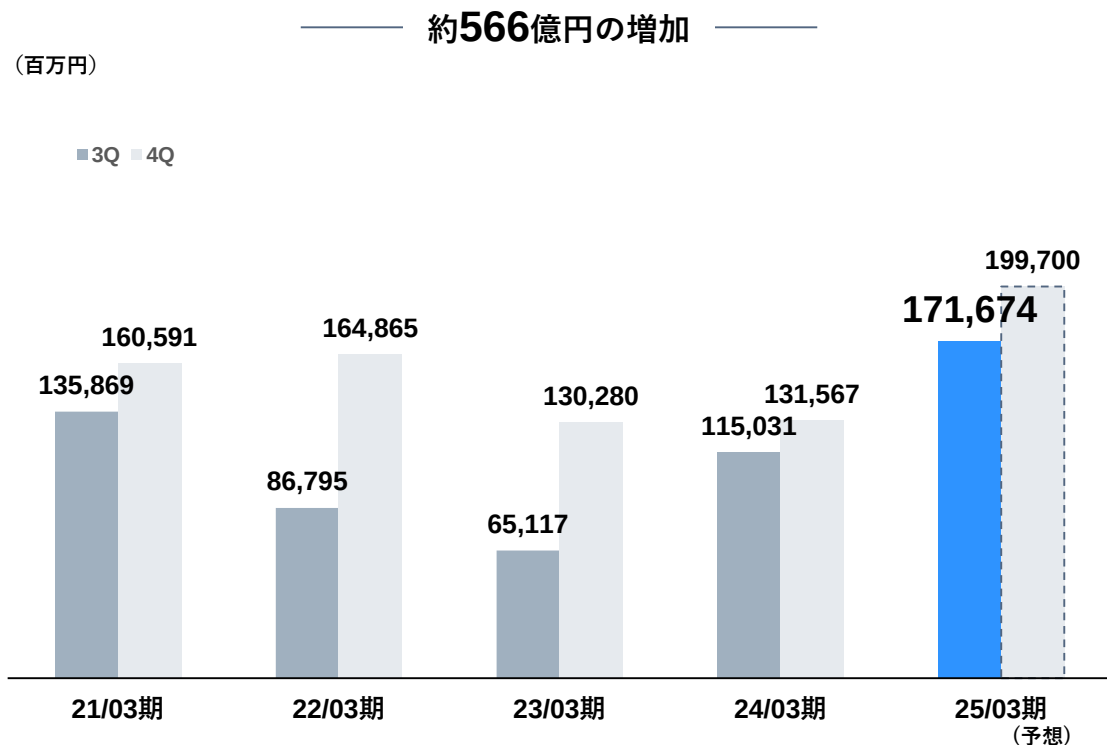
(百万円)	23/03期 3Q	24/03期 3Q	25/03期 3Q	前年同期比
受注高	91,631	138,223	195,644	41.5%
受注残高	436,267	504,582	571,862	13.3%
売上高	100,668	104,852	106,395	1.5%
営業利益	9,212	6,264	8,709	39.0%
営業利益率	9.2%	6.0%	8.2%	2.2pt
経常利益	9,986	7,095	9,336	31.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,019	4,947	7,242	46.4%
1株あたり四半期純利益（円）	87.67	61.85	91.66	-

(百万円)	23/03期 3Q	24/03期 3Q	25/03期 3Q	前年同期比
受注高				
全社	91,631	138,223	195,644	41.5%
環境・エネルギー（国内）	65,117	115,031	171,674	49.2%
環境・エネルギー（海外）	1,151	1,834	1,587	▲ 13.5%
民生熱エネルギー	14,213	14,863	16,327	9.8%
設備・システム	11,419	6,758	6,416	▲ 5.1%
売上高				
全社	100,668	104,852	106,395	1.5%
環境・エネルギー（国内）	82,023	83,154	79,457	▲ 4.4%
環境・エネルギー（海外）	862	1,652	4,142	150.7%
民生熱エネルギー	12,088	13,513	14,271	5.6%
設備・システム	5,961	6,828	8,874	30.0%
営業利益				
全社	9,212	6,264	8,709	39.0%
環境・エネルギー（国内）	9,986	6,549	8,309	26.9%
環境・エネルギー（海外）	▲ 124	43	801	1761.4%
民生熱エネルギー	539	895	1,088	21.5%
設備・システム	599	621	508	▲ 18.3%

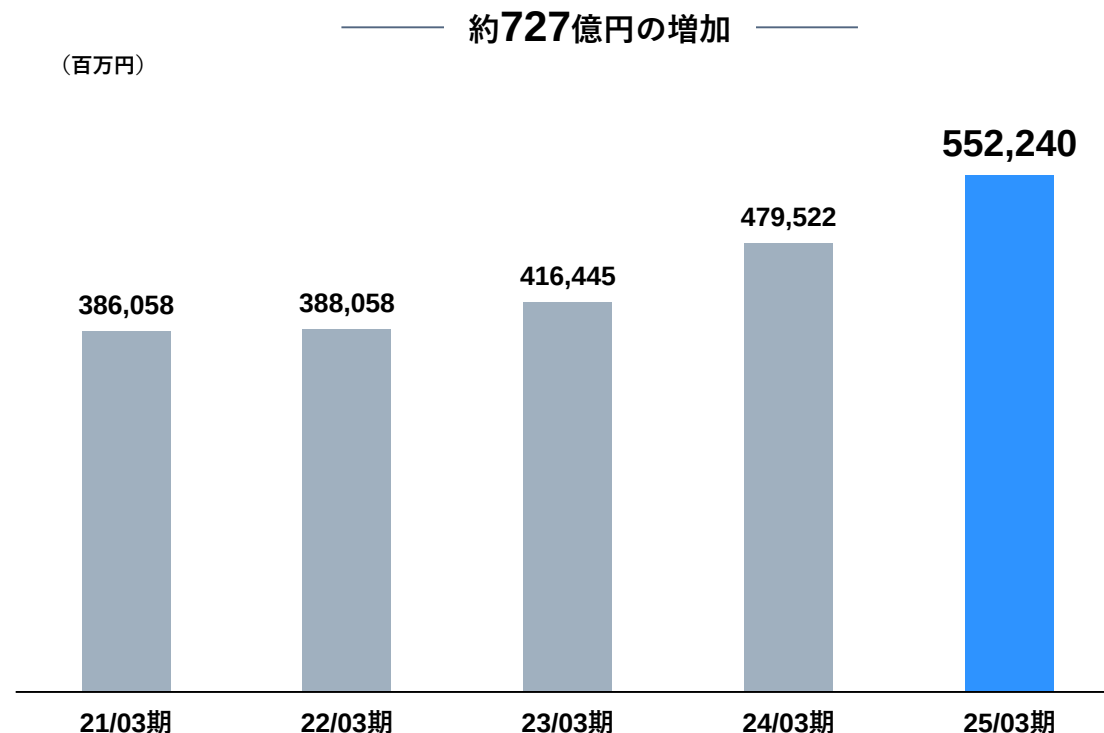
※ 調整額は省略

- ✓ 受注高は、ごみ処理プラントのDBO事業2件・基幹改良工事1件、エネルギープラント3件、下水処理場向けの汚泥焼却施設1件などを受注し、前年同期に比べて増加
- ✓ 受注残高は、長期O&M（DBO・BTO事業など、契約期間10年以上の運営事業）の着実な受注により増加

受注高

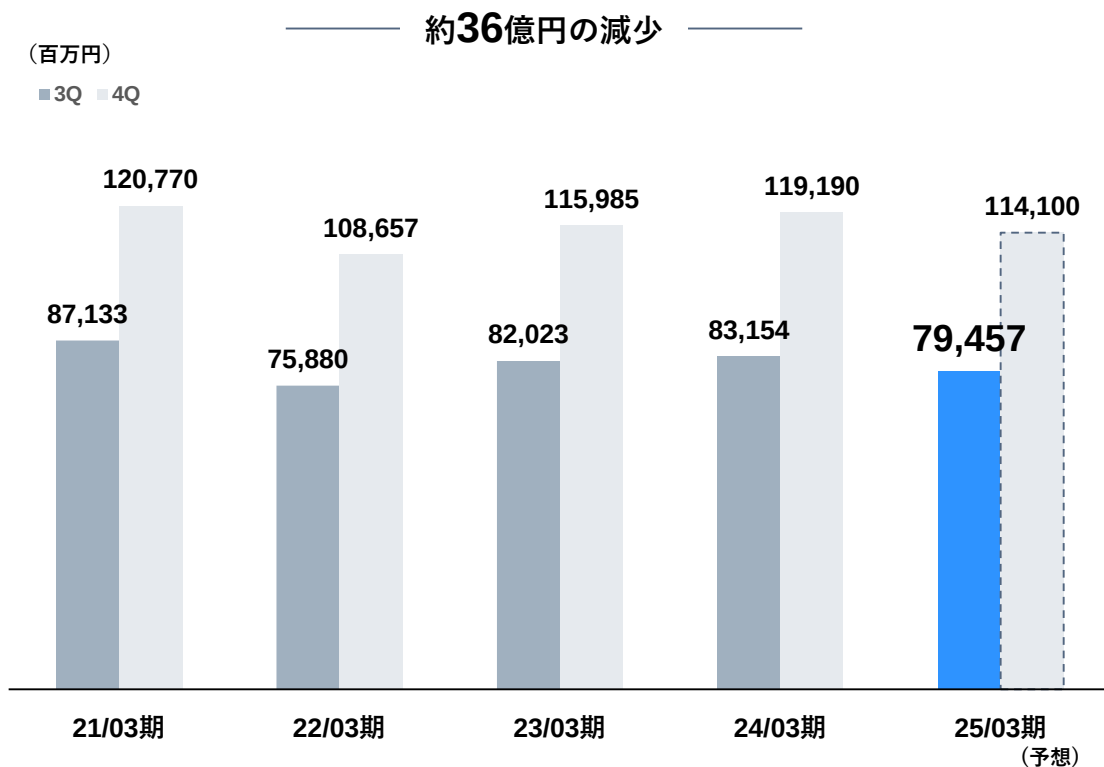


受注残高（3Q）

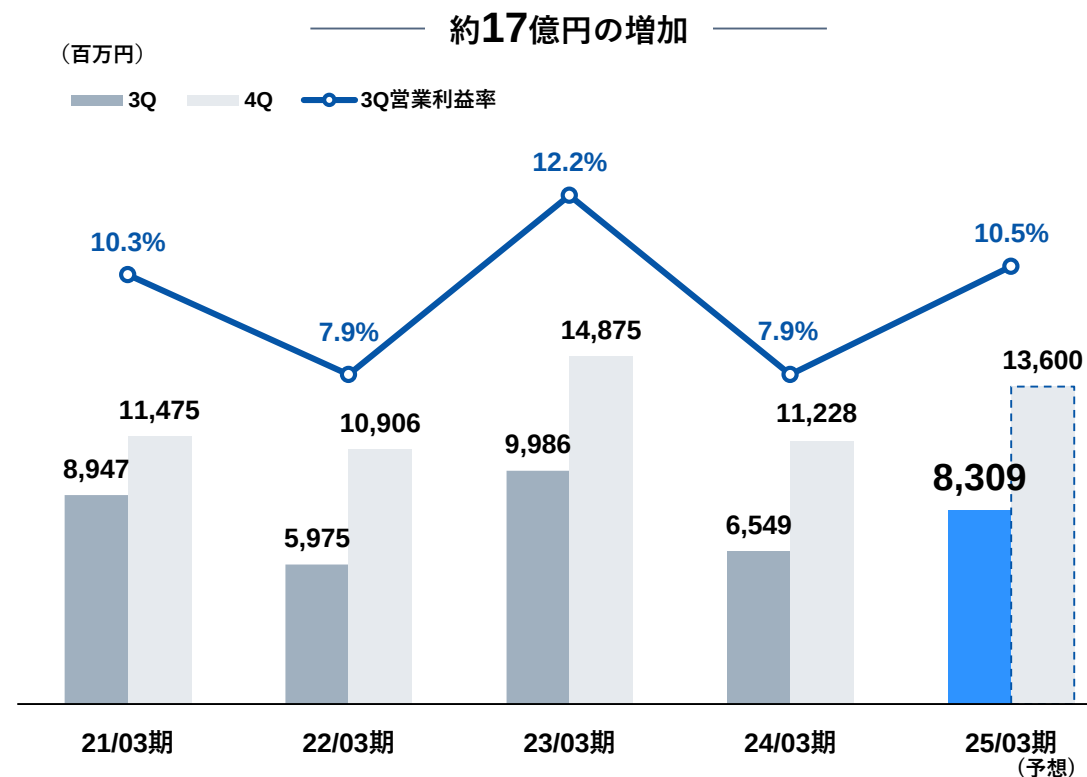


- ✓ 売上高は、主にEPC事業における案件構成の変化により減収
- ✓ 営業利益は、アフターサービスの増加や、2024年3月期2Qに計上したごみ処理プラント（ガス化溶融炉）のO&Mにおける対策費用の影響解消により増益

売上高

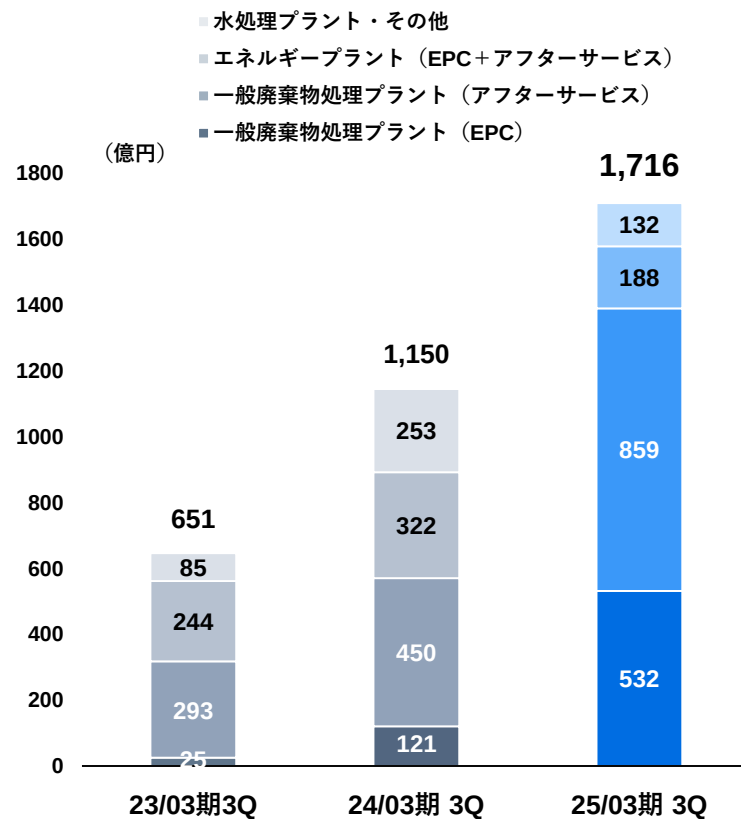


営業利益



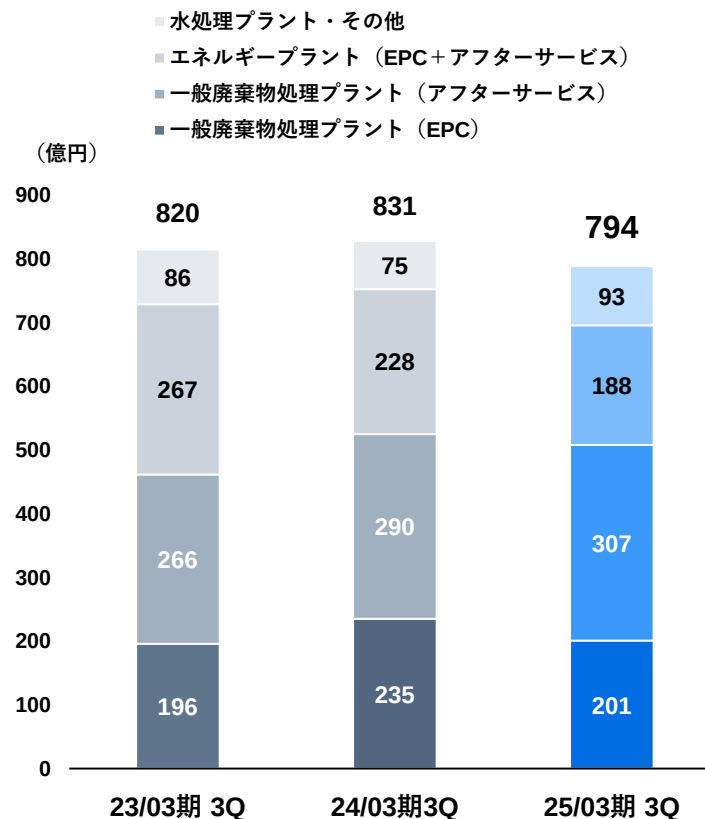
- ✓ 受注高は、主に一般廃棄物処理プラント（EPCおよびアフターサービス）の増加により増加
- ✓ 売上高は、主に一般廃棄物処理プラント（EPC）やエネルギープラントの減少により減収

受注高

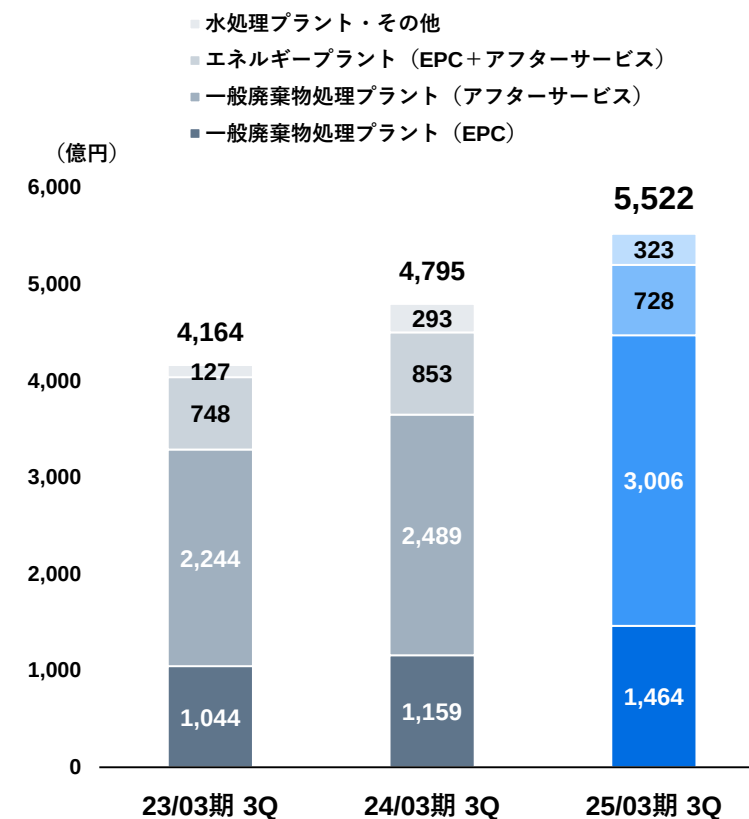


※ 調整額は省略

売上高



受注残高



✓ 2025年3月期1-3Qは、ごみ処理プラントのDBO事業2件・基幹改良工事1件、水処理プラントの汚泥焼却施設1件を受注

	年度	納入先（敬称略）		内容		規模	納期	
一般廃棄物処理 プラント	23/03期	1Q	大阪府	泉北環境整備施設組合	EPC	基幹改良	300t/日	2024/03
		3Q	島根県	隠岐の島町	アフターサービス	長期O&M	25t/日	2023/04~2038/03（15年間）
		4Q	滋賀県	湖北広域行政事務センター	EPC+アフターサービス	BTO事業	124t/日	2030/03（運営：2028/04から18年間※）
	24/03期	3Q	栃木県	足利市	EPC+アフターサービス	DBO事業	152t/日	2028/03（運営：2028/04から20年間）
		4Q	北海道	札幌市	EPC+アフターサービス （破碎処理施設）	DBO事業	140t/5h	2028/03（運営：2028/04から20年間）
	25/03期	1Q	兵庫県	尼崎市	EPC+アフターサービス	DBO事業	447t/日	2031/03（運営：2031/04から20年間）
			東京都	東京二十三区清掃一部事務組合	EPC	基幹改良	1,800t/日	2029/01
		2Q	埼玉県	行田羽生資源環境組合	EPC+アフターサービス	DBO事業	126t/日	2028/06（運営：2028/07から20年間）
	水処理 プラント	24/03期	2Q	東京都	落合水再生センター(2期)	EPC（砂ろ過設備）	-	128台
3Q			大阪府	中央水みらいセンター	EPC（汚泥処理施設） +アフターサービス	DBM事業	汚泥焼却炉 100t/日	2027/06（長期メンテナンス：2027/07から 10年9か月間）
25/03期		2Q	京都府	京都市上下水道局	EPC（汚泥焼却施設）	-	汚泥焼却炉 150t/日	2028/03

※熱回収施設を含む、施設全体の運営開始年月

✓ 2025年3月期1-3Qは、バイオマス発電プラント3件を受注

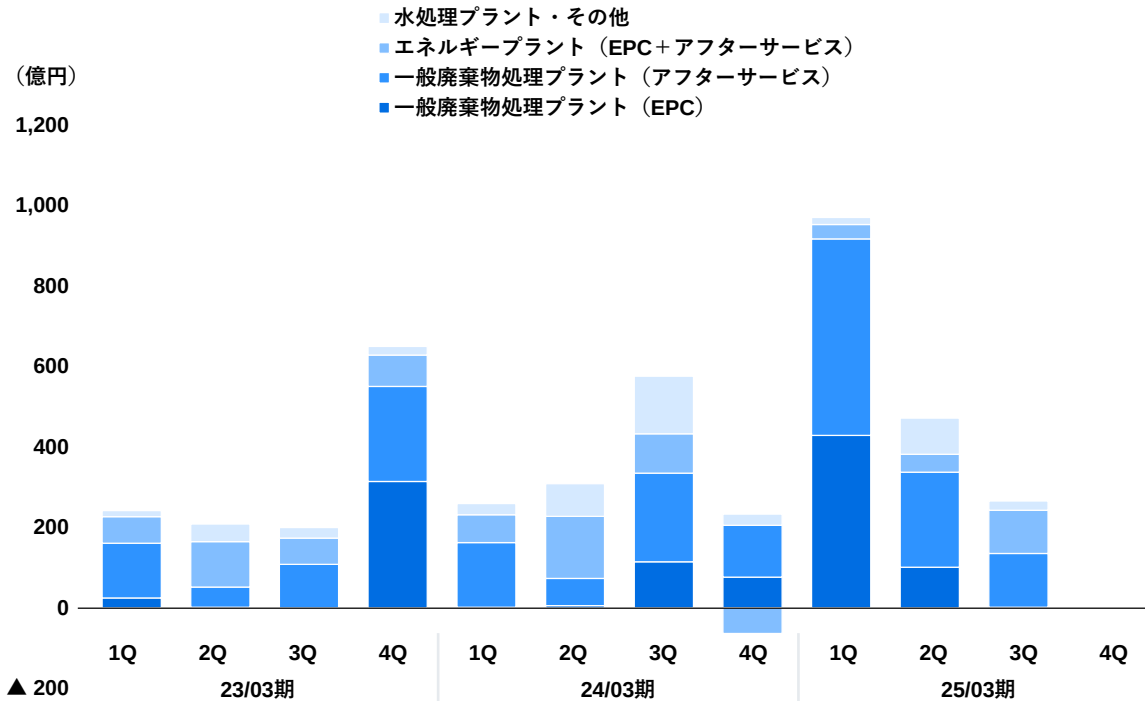
年度		納入先（敬称略）		内容	用途	規模	納期
エネルギー プラント	1Q	山口県	山陽小野田グリーンエナジー(株)	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	1,990kW	2024/06
		三重県	パワーエイド三重(同)	EPC（新設）	発電事業（バイオマス他・非FIT）	1,990kW	2024年度冬
	2Q	山形県	米沢バイオエナジー(同)	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	7,100kW	2025/11
		青森県	曾我バイオマス発電(株)	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	1,990kW	2024/11
		-	A社	EPC（燃料転換）	自家消費※（バイオマス他・非FIT）	-	-
	3Q	茨城県	(株)カッタ	EPC（新設）	産業廃棄物処理	150t/日	2026/02
	4Q	秋田県	リージョナルパワー(株)	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・非FIT）	9,990kW	2026/08
	24/03期	岩手県	古里F I Cエネルギー(同)	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	1,990kW	2026/01
		山形県	もがみバイオマス発電 2(株)	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	7,100kW	2026/10
		静岡県	新東海製紙(株) 島田工場	EPC（新設）	自家消費（バイオマス他・非FIT）	-	2027/01
		-	B社	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	7,100kW	-
		岩手県	(株)グリーンパワーとおの	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	1,990kW	2026/11
		栃木県	栃木ハイトラスト(株)	EPC（新設）	産業廃棄物処理	93.6t/日	2027/02
		岩手県	(株)八幡平ネクストエナジー	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	7,100kW	2026/12
	4Q	-	C社	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	1,990kW	-
	25/03期	-	D社	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIP）	1,990kW	-
		-	E社	EPC（新設）	自家消費※（バイオマス・非FIT）	-	-
		新潟県	上越バイオマス発電(同)	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	1,990kW	2027/03

※自家消費：工場内に設置したプラントでつくった蒸気（熱）や電力を、外部に供給せず工場内で使用すること

- ✓ 受注高は、案件の受注計上のタイミングにより大きく変動
- ✓ 売上高は、4Qにかけて増加する傾向にある

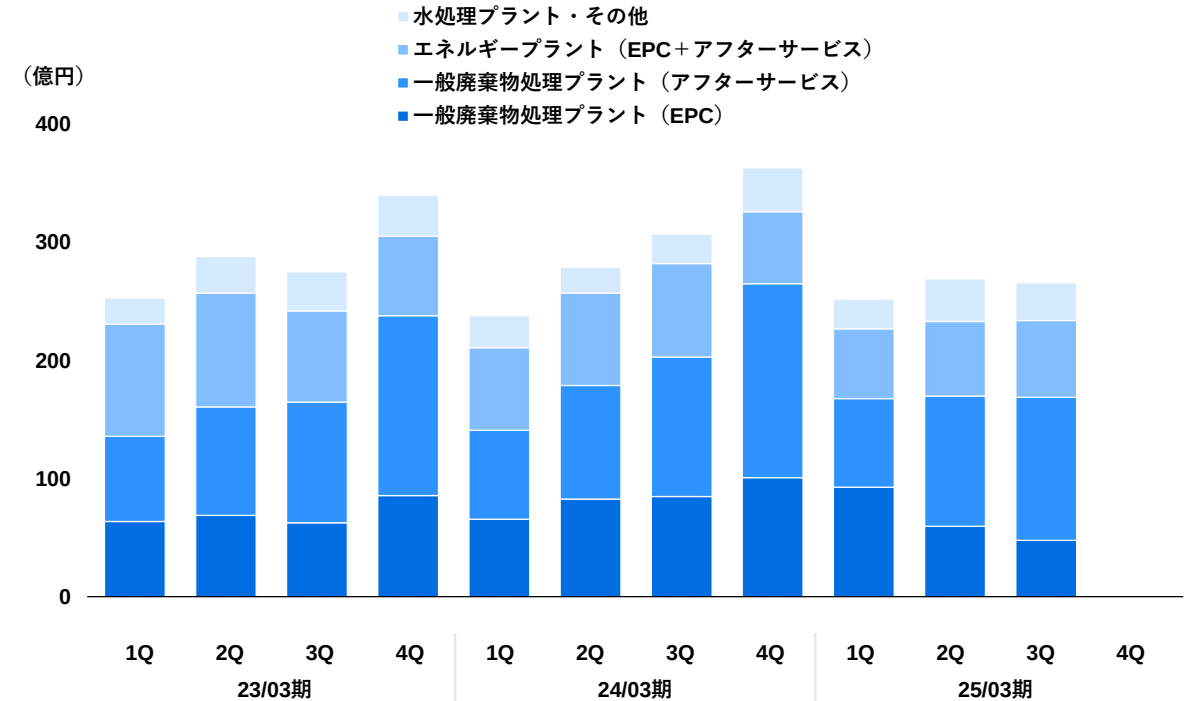
受注高（四半期毎）

EPC1件あたりの受注金額が大きいため
契約時期によって大きく変動する傾向にある



売上高（四半期毎）

当該期のEPC案件の工事進捗状況により変動するものの
一般廃棄物処理プラント（アフターサービス）が4Qにかけて増加するため
売上高全体も4Qにかけて増加する傾向にある



上越バイオマス発電合同会社向け 2MW級バイオマス発電プラントを受注

- 木質チップ（主に新潟県内の街路樹剪定枝等）を燃料とするバイオマス発電プラント（発電出力：1,990kW）の設計・調達・試運転業務を受注
- 多様なバイオマス燃料に対応した高効率・省エネルギーの発電プラントのエンジニアリング技術と、FIT制度の開始から業界トップの納入実績が評価され、受注に至る



バイオマス発電プラント（イメージ）

稼働中のバイオマス発電施設における 省エネルギー型CO₂分離回収システムの実証試験を実施

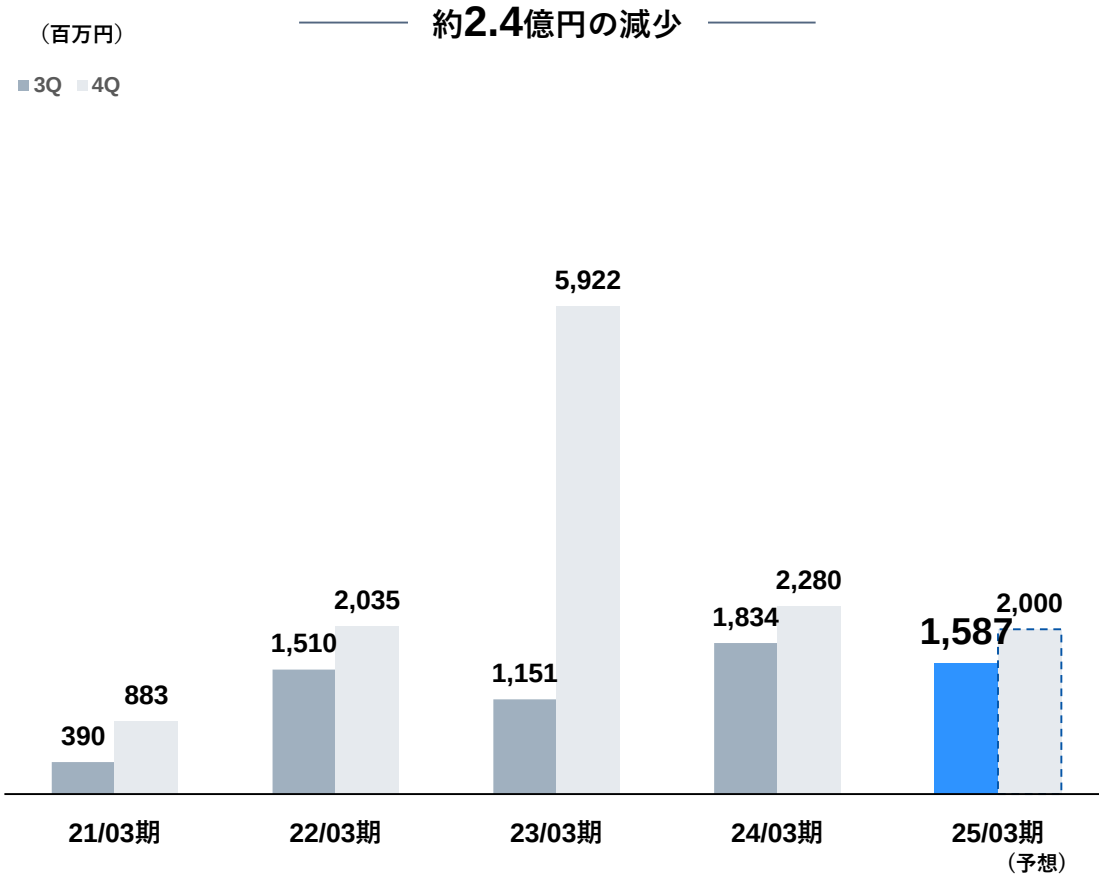
- 当社が納入したバイオマス発電所において、24時間連続してCO₂の分離回収を行うオンサイト実証試験を実施中
- 産業技術総合研究所（AIST）と共同開発した、従来の吸収液よりも低温でCO₂を放散できる新規の非水系吸収液を活用。化学吸収法のプロセスの省エネルギーに貢献
- バイオマス発電施設における排ガス中のCO₂を1日あたり0.5トン規模で分離回収する装置を設置。排ガスに含まれるCO₂のうち90%を分離回収できる技術の確立を目指す



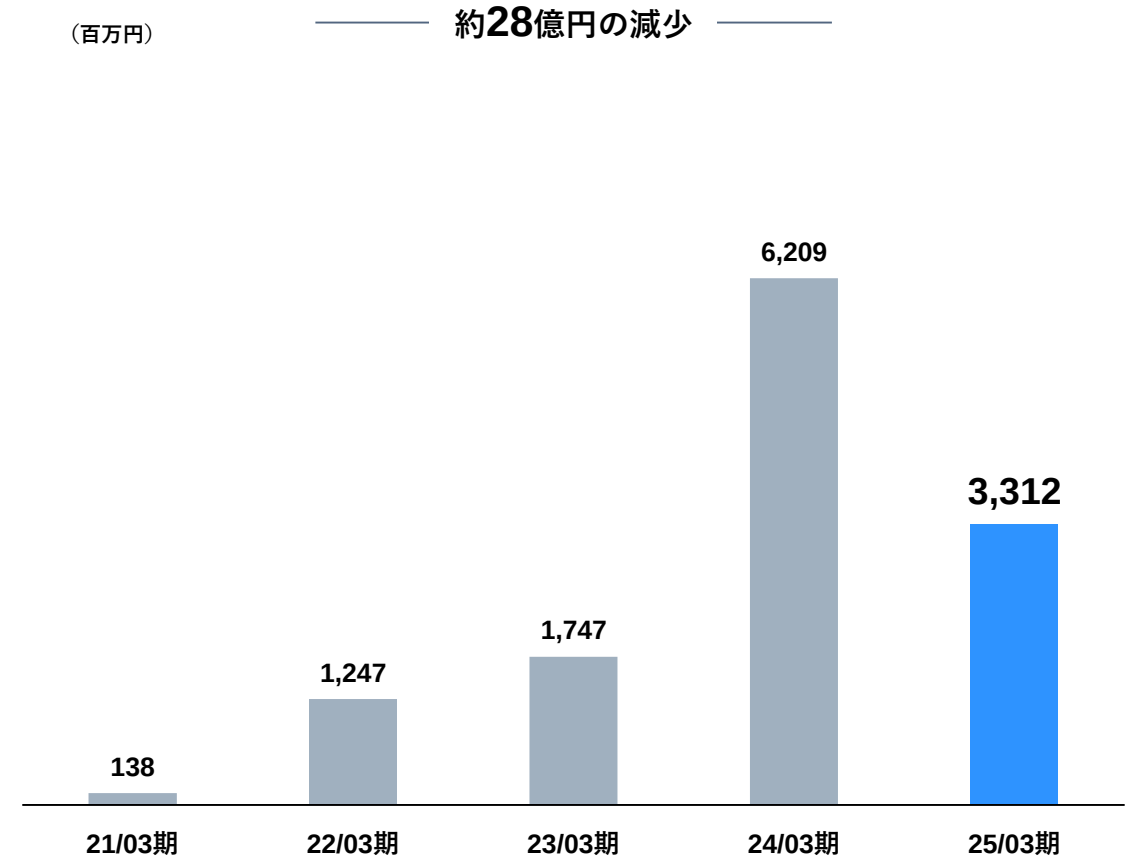
CO₂の分離回収を行う実証装置

✓ 受注高は、新設プラント案件の追加受注があった前年同期に比べ減少

受注高

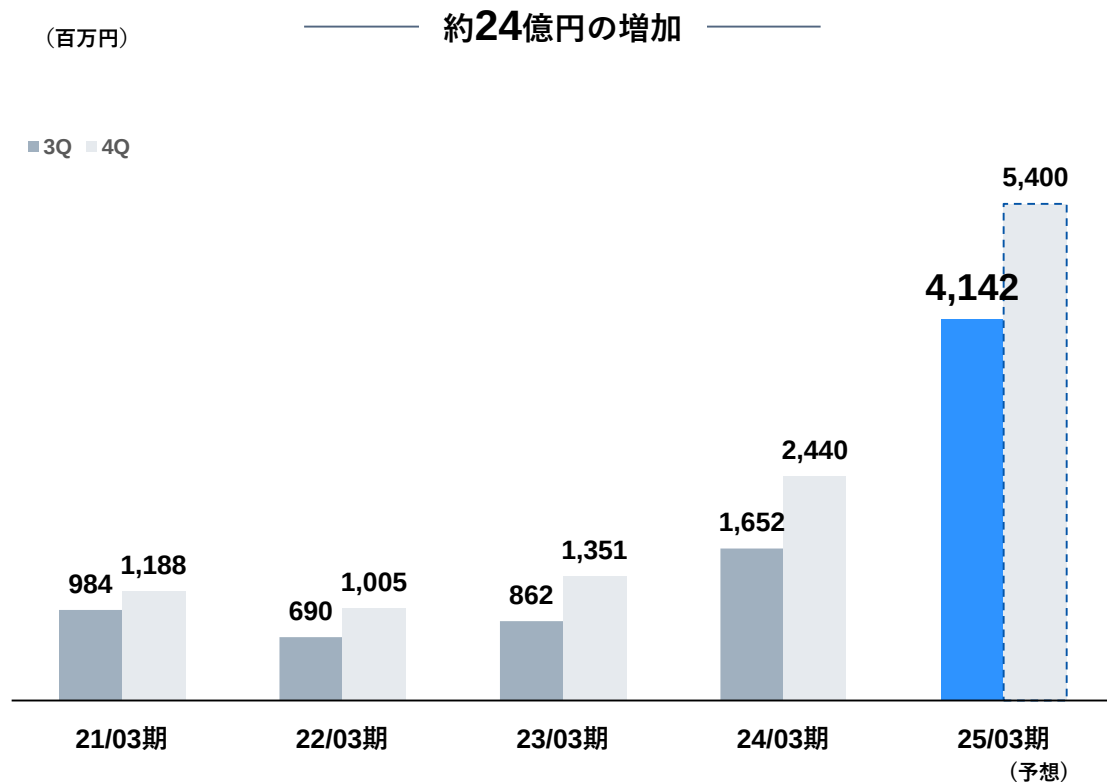


受注残高 (3Q)

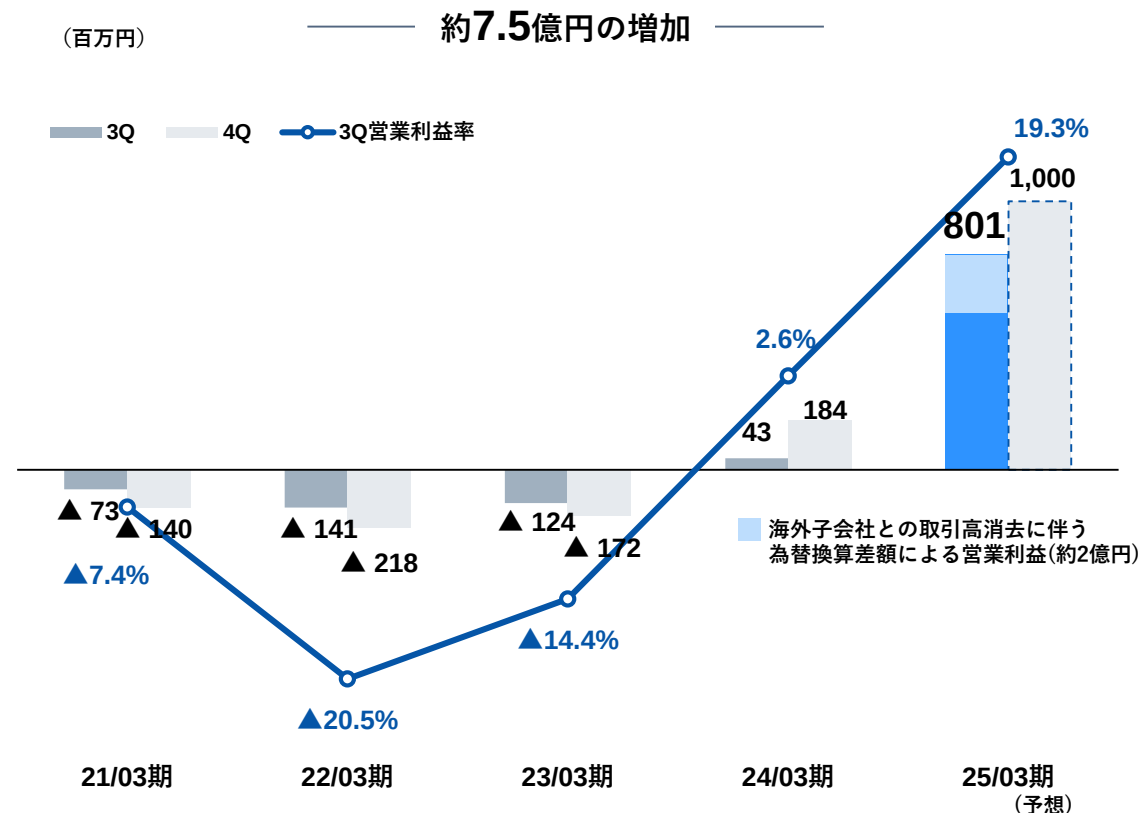


- ✓ 売上高・営業利益は、受注済みのプラント新設案件の進捗などにより増収増益
- ✓ 営業利益のうち約2億円は、海外子会社との取引高消去に伴う為替換算差額によるものであり、同額を営業外費用の為替差損として調整

売上高

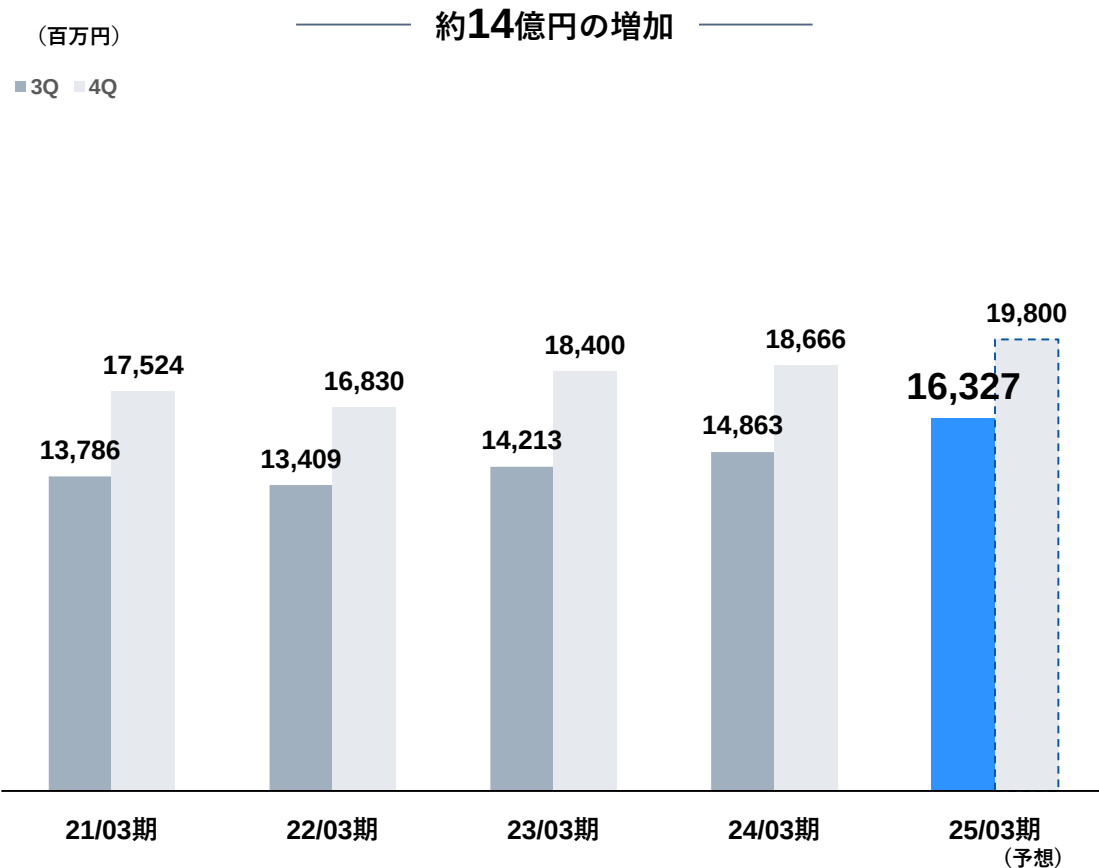


営業利益

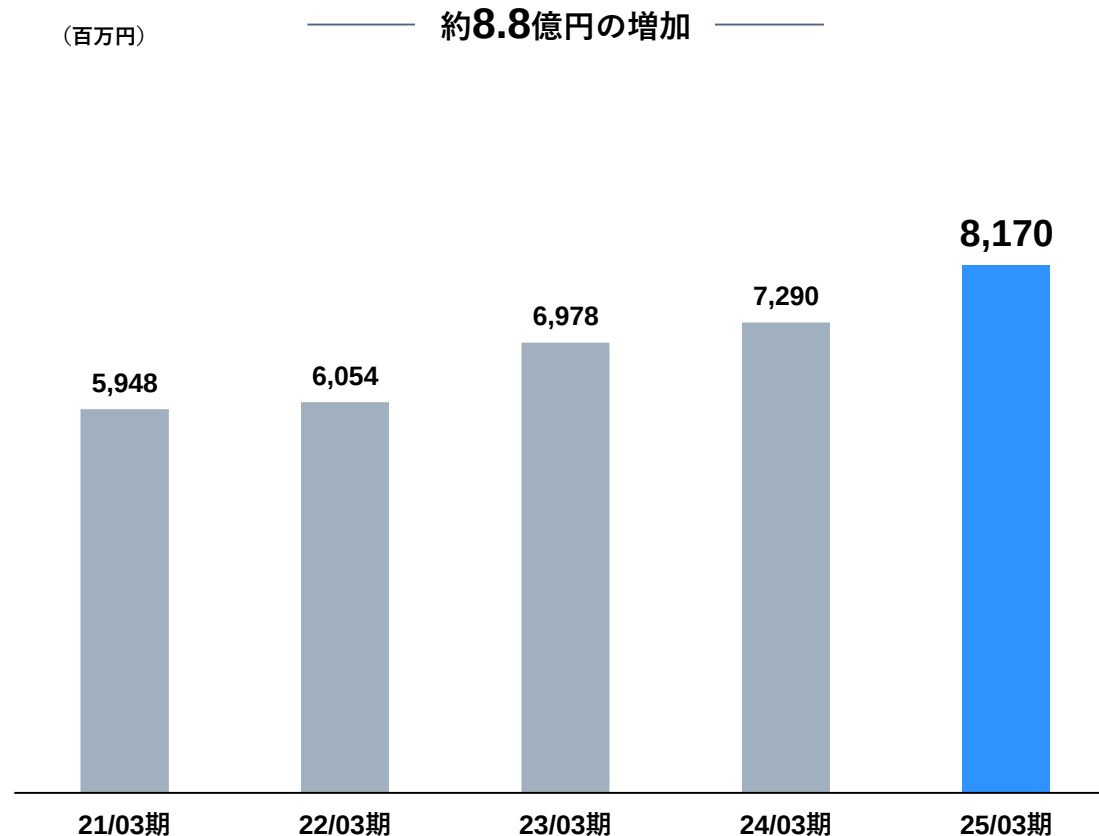


✓ 受注高は、需要の緩やかな回復傾向が続いたことから増加

受注高

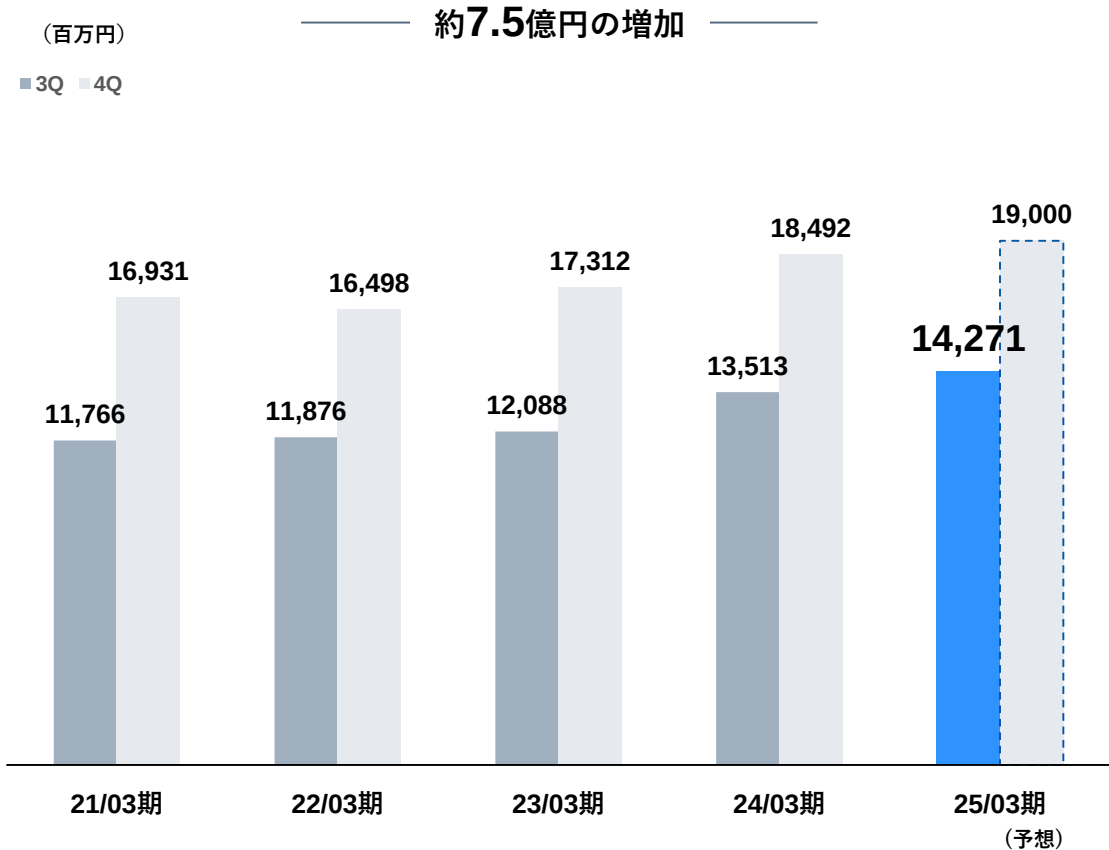


受注残高 (3Q)

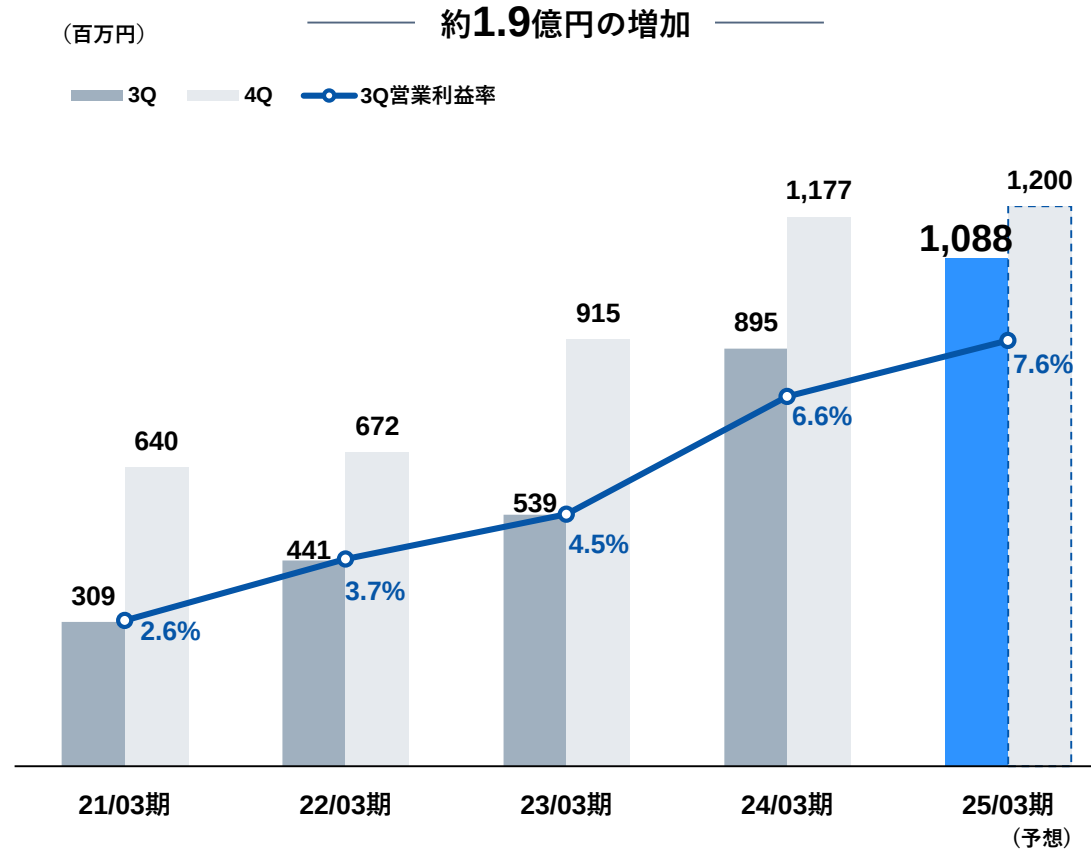


✓ 売上高・営業利益は、受注済み案件の進捗などにより増収増益

売上高

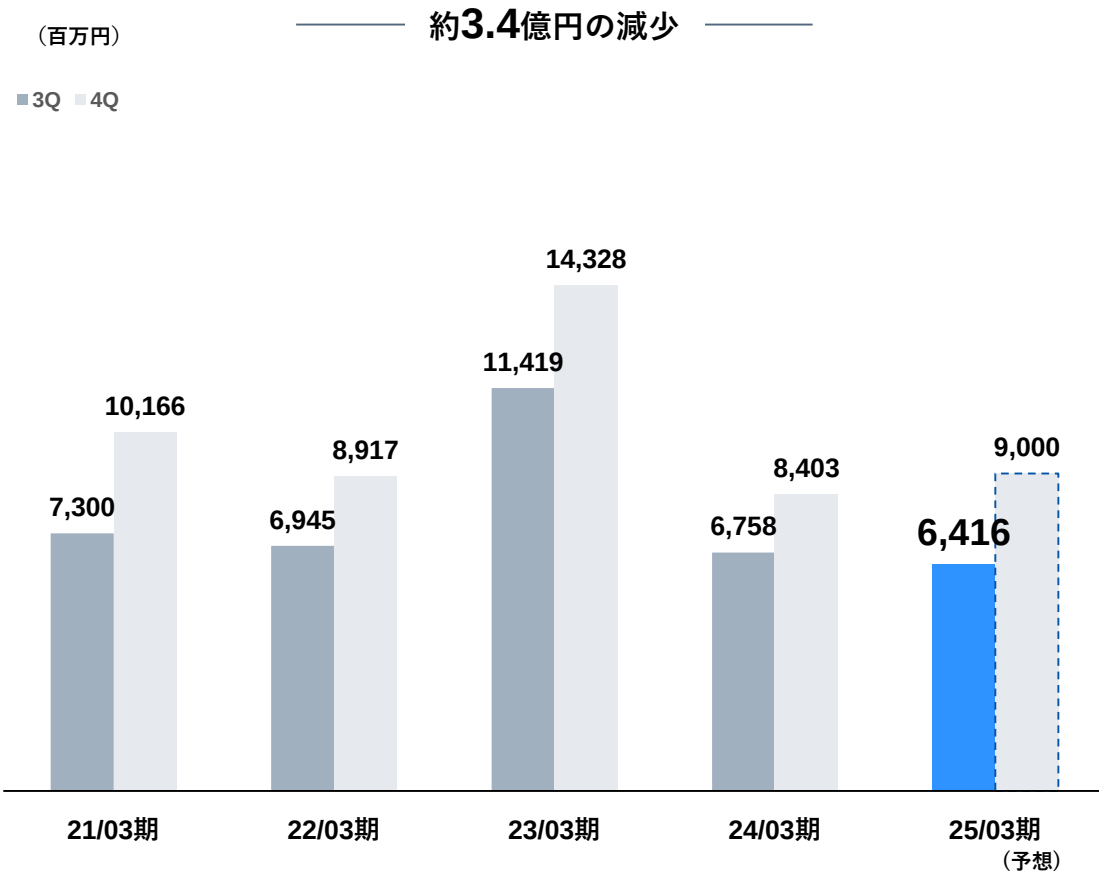


営業利益

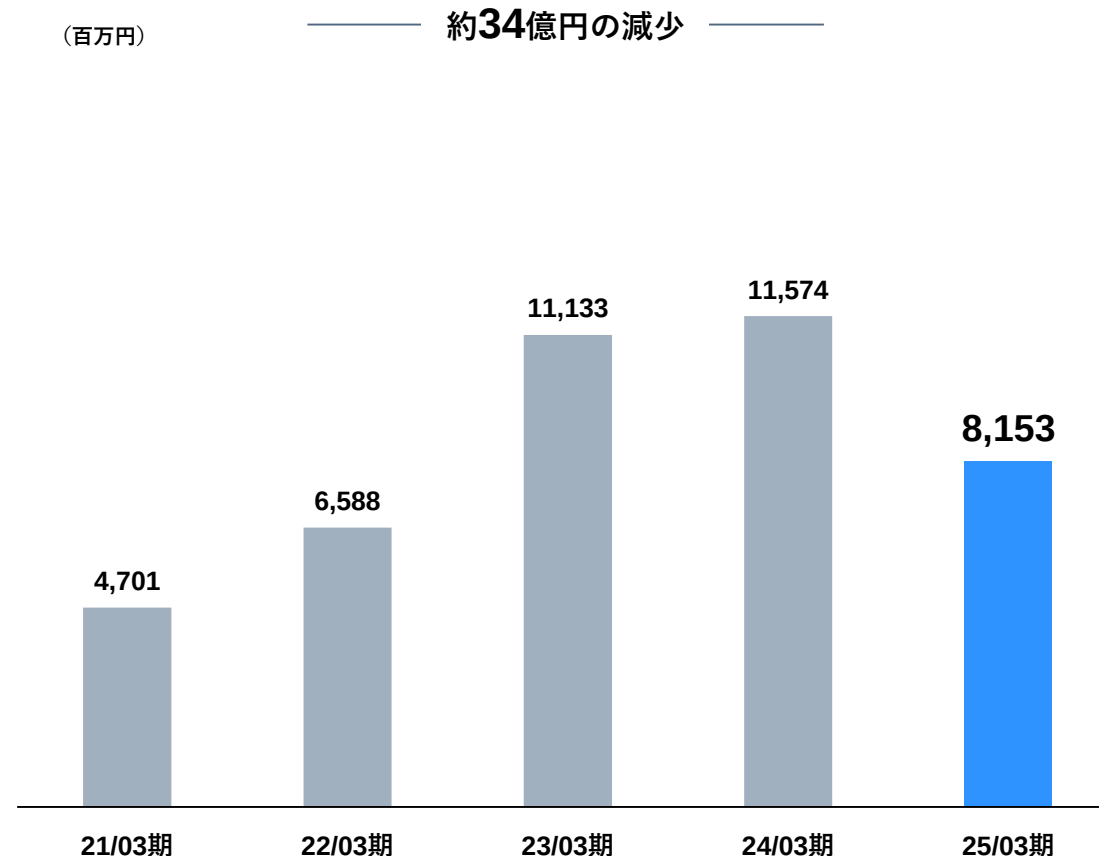


✓ 受注高は、建築設備・半導体産業用設備のいずれも減少

受注高

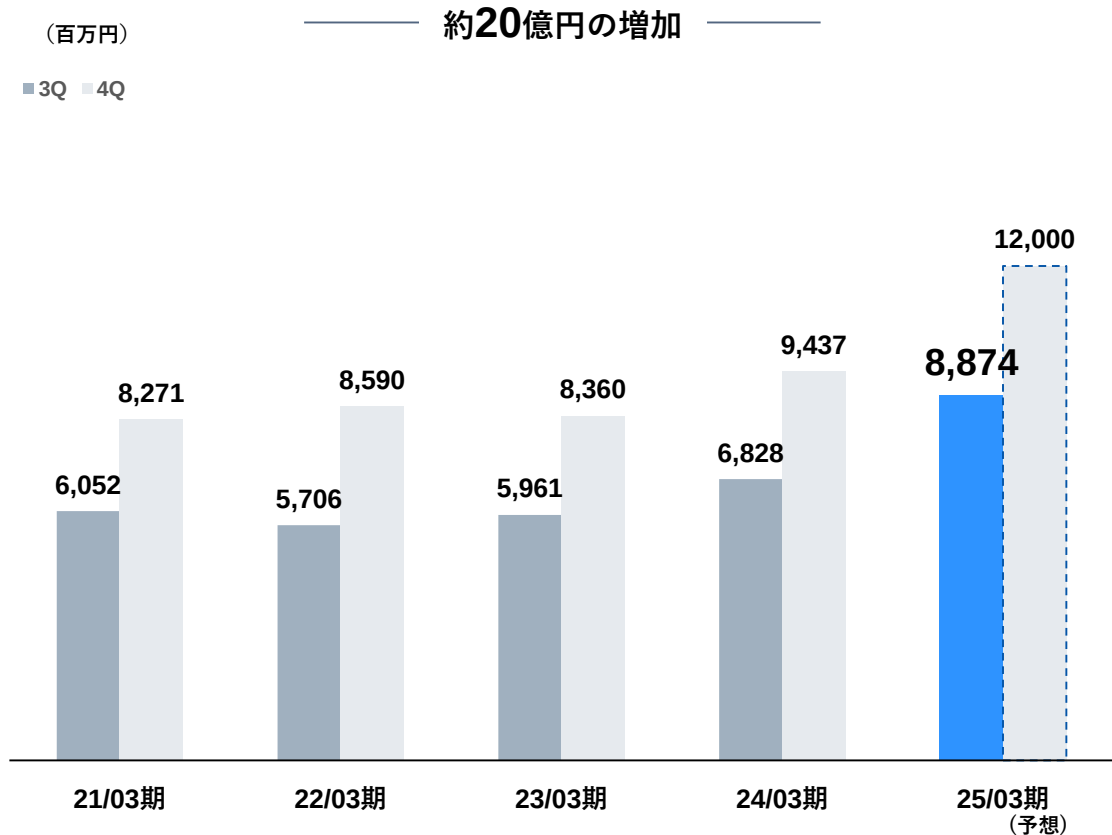


受注残高 (3Q)

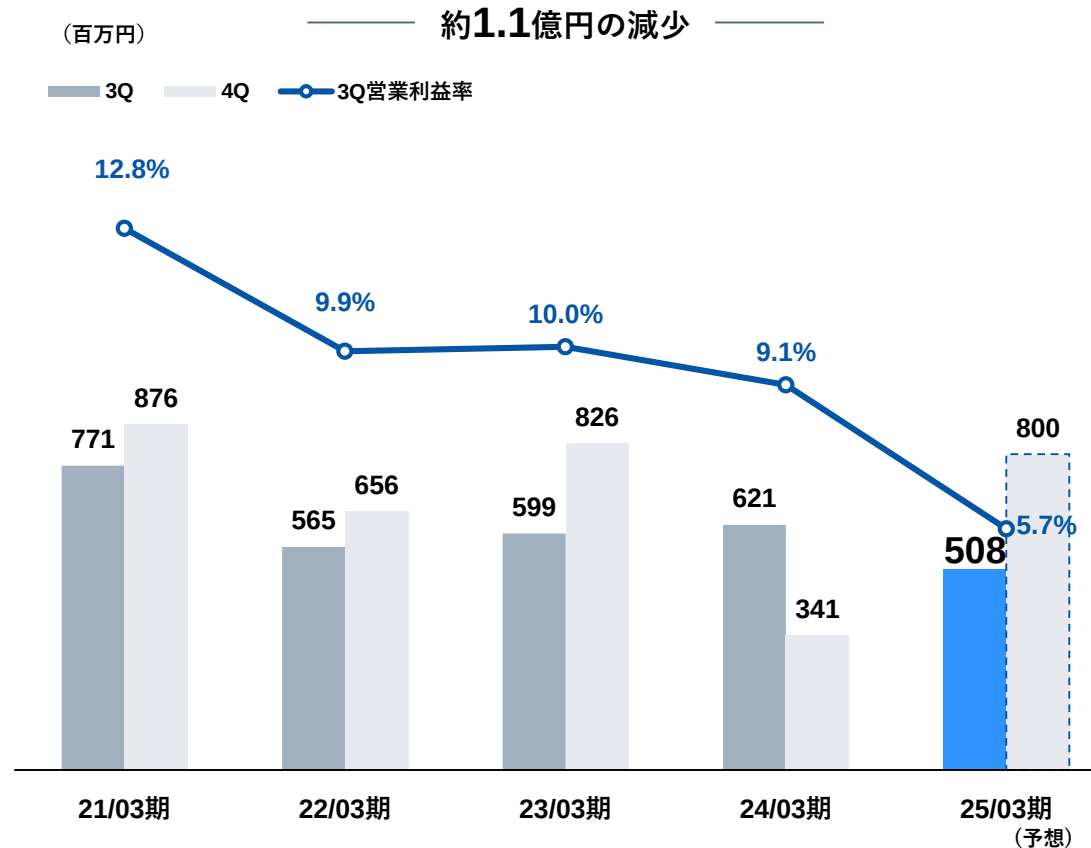


- ✓ 売上高は、受注済みの建築設備工事の進捗により増収
- ✓ 営業利益は、案件構成の変化などにより減益

売上高



営業利益



1. 2025年3月期 第3四半期 決算概要

2. 2025年3月期 業績予想

3. 添付資料

- ✓ 環境・エネルギー（国内）事業では、受注済みプラントの建設工事が順調に進捗したほか、メンテナンスなどのストック型ビジネスも順調に伸長。その他の事業セグメントにおいても、着実に収益を伸ばしている
- ✓ 第3四半期までの進捗を踏まえて、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の通期予想を上方修正。当期純利益は、過去最高益となる103億円を見込む
- ✓ 受注高の通期予想は据え置き。過去最高となる2,300億円を見込む

(百万円)	23/03期	24/03期	25/03期			
	実績	実績	従来予想 2024年11月8日公表	修正予想 2025年2月14日公表	前期比	従来予想比
受注高	168,558	160,568	230,000	230,000	43.2%	0.0%
受注残高	471,211	482,612	569,612	562,612	16.6%	▲ 1.2%
売上高	142,651	149,166	143,000	150,000	0.6%	4.9%
営業利益	13,813	10,229	11,200	13,500	32.0%	20.5%
営業利益率	9.7%	6.9%	7.8%	9.0%	2.1pt	1.2pt
経常利益	14,684	11,166	12,000	14,000	25.4%	16.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	9,621	8,754	8,800	10,300	17.7%	17.0%
1株あたり当期純利益(円)	120.22	109.43	111.80 ^{※1}	131.00 ^{※2}	-	-

※1: 2024年5月14日開催の取締役会において決議した自己株式の取得および消却の影響を考慮した数値
※2: 2024年5月14日および2025年2月14日開催の取締役会において決議した自己株式の取得および消却の影響を考慮した数値

(百万円)	23/03期	24/03期	25/03期			
	実績	実績	従来予想 2024年11月8日公表	修正予想 2025年2月14日公表	前期比	従来予想比
受注高						
全社	168,558	160,568	230,000	230,000	43.2%	0.0%
環境・エネルギー（国内）	130,280	131,567	198,700	199,700	51.8%	0.5%
環境・エネルギー（海外）	5,922	2,280	4,000	2,000	▲ 12.3%	▲ 50.0%
民生熱エネルギー	18,400	18,666	18,800	19,800	6.1%	5.3%
設備・システム	14,328	8,403	9,000	9,000	7.1%	0.0%
売上高						
全社	142,651	149,166	143,000	150,000	0.6%	4.9%
環境・エネルギー（国内）	115,985	119,190	109,400	114,100	▲ 4.3%	4.3%
環境・エネルギー（海外）	1,351	2,440	5,000	5,400	121.3%	8.0%
民生熱エネルギー	17,312	18,492	18,600	19,000	2.7%	2.2%
設備・システム	8,360	9,437	10,500	12,000	27.2%	14.3%
営業利益						
全社	13,813	10,229	11,200	13,500	32.0%	20.5%
環境・エネルギー（国内）	14,875	11,228	12,300	13,600	21.1%	10.6%
環境・エネルギー（海外）	▲ 172	184	300	1,000	441.6%	233.3%
民生熱エネルギー	915	1,177	1,000	1,200	1.9%	20.0%
設備・システム	826	341	700	800	134.3%	14.3%

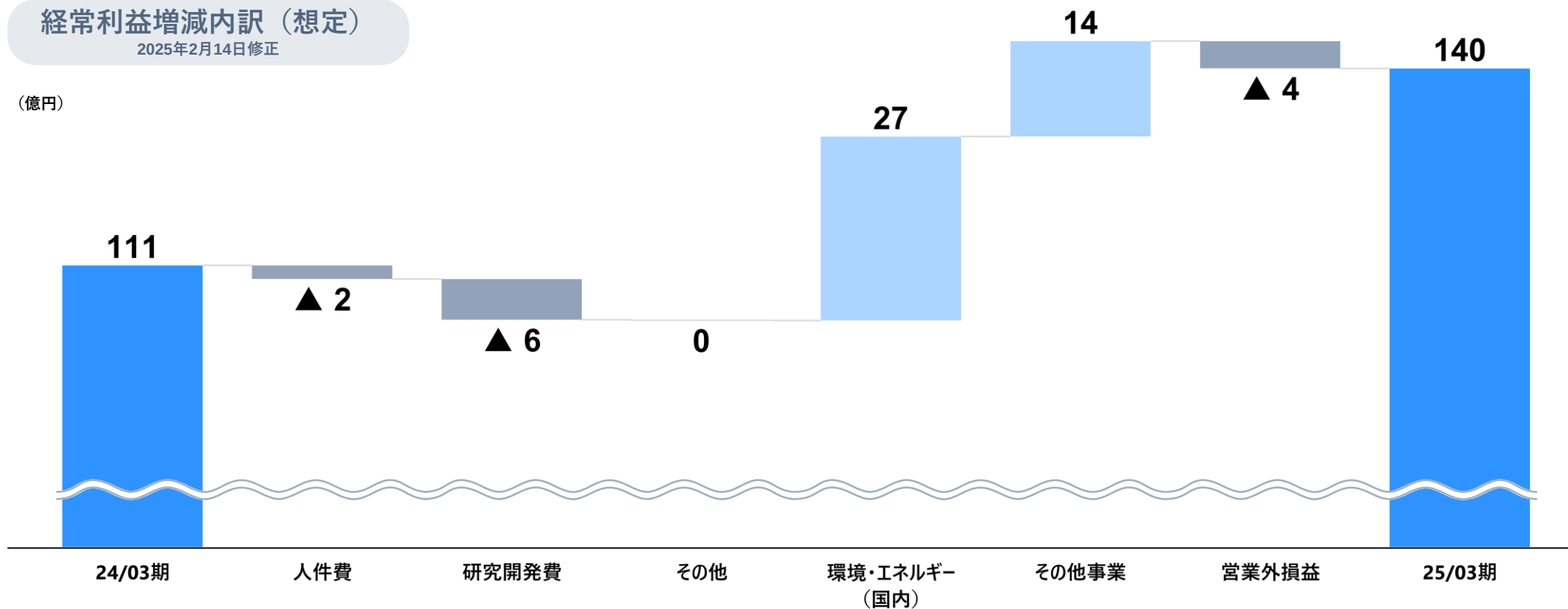
※ 調整額は省略

- ✓ 研究開発費などの販管費増加を見込む一方、環境・エネルギー（国内）事業をはじめ、すべての事業セグメントにおいて売上総利益が増加することから増益の見通し

経常利益増減内訳（想定）

2025年2月14日修正

（億円）



販管費

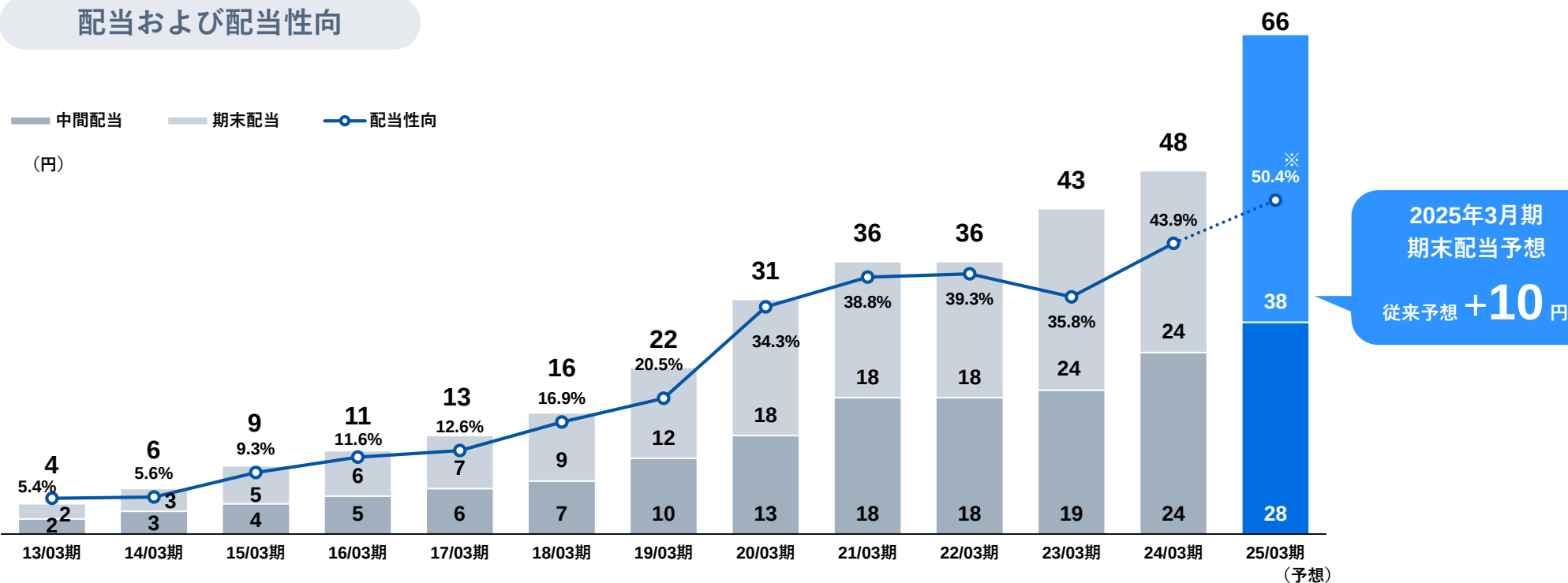
売上総利益

- ✓ 株主還元方針に従い、期末配当の予想を従来から10円増配となる1株あたり38円に修正
- ✓ 実施済みの中間配当28円と合わせ、当期の年間配当金は過去最高となる1株あたり66円となる予定

第14次中期経営計画
株主還元方針

- ① 安定的な配当と自己株式取得により株主還元を強化し資本効率の向上をはかる
- ② 配当性向50%またはDOE（自己資本配当率）4.0%の両基準で算出した金額のいずれか高い方を目標として設定
- ③ 資本効率向上を目的とし、3か年合計で約180億円の自社株買いを実施する

配当および配当性向



※ 2024年5月14日および2025年2月14日開催の取締役会において決議した自己株式の取得および消却の影響を考慮した数値

- ✓ 資本効率の向上と株主還元の充実に目的に、第14次中期経営計画（2024～2026年度）の3か年合計で、約180億円の自己株式取得を実施予定
- ✓ 本日開催の取締役会において、2025年2月17日から2026年2月16日までの期間にて、上限を100億円とする自己株式取得を実施し、取得した株式はすべて消却することについて新たに決議
- ✓ 自己株式取得と配当を合わせて、2025年3月期の総還元性向は約100%となる見込み

自己株式取得・消却に係る取締役会決議

取得に係る事項	2024年5月14日決議分		2025年2月14日決議分
	決議内容	取得状況（取得終了）	決議内容
取得し得る（取得した）株式の総数	3,000,000 株（上限）	2,463,200 株	9,000,000 株（上限）
発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合	3.75%	-	11.59%
株式の取得価額の総額	4,000,000,000 円（上限）	3,999,939,075 円	10,000,000,000 円（上限）
取得期間	2024年5月15日～2025年1月15日	2024年5月15日～2025年1月15日	2025年2月17日～2026年2月16日
消却に係る事項			
消却する株式の数	上記により取得した自己株式の全株式数	2,463,200 株	上記により取得した自己株式の全株式数
消却前の発行済株式総数に対する割合	-	2.97%	-
消却予定日	2025年2月28日	2025年2月28日	2026年3月31日

✓ 持続的な成長に向けて、積極的な投資を実施

- 人材投資：エンジニアリング、施工、メンテナンス部門を中心に人材採用・育成を強化
- 設備投資額：播磨新工場への設備投資が2024年3月期で完了したため、前期比で減少する見込み
- 減価償却費：播磨新工場の稼働にともない増加。今後は漸減する見込み
- 研究開発費：脱炭素技術を中心に研究開発を実施。実験・実証設備の設置などにより前期比で増加する見込み

人材投資	20/03期	21/03期	22/03期	23/03期	24/03期	25/03期 予想
従業員数（人・連結）	3,816	3,925	4,145	4,247	4,278	-
従業員数（人・単体）	875	894	958	1,002	1,054	-
採用数（人・単体）	45	62	79	69	83	60-70

	20/03期	21/03期	22/03期	23/03期	24/03期	25/03期 予想
設備投資額（百万円）	1,564	2,420	3,844	7,100	3,527	1,600
減価償却費（百万円）	917	1,036	961	1,136	1,797	2,000
研究開発費（百万円）	1,154	1,047	1,006	1,150	1,629	2,200

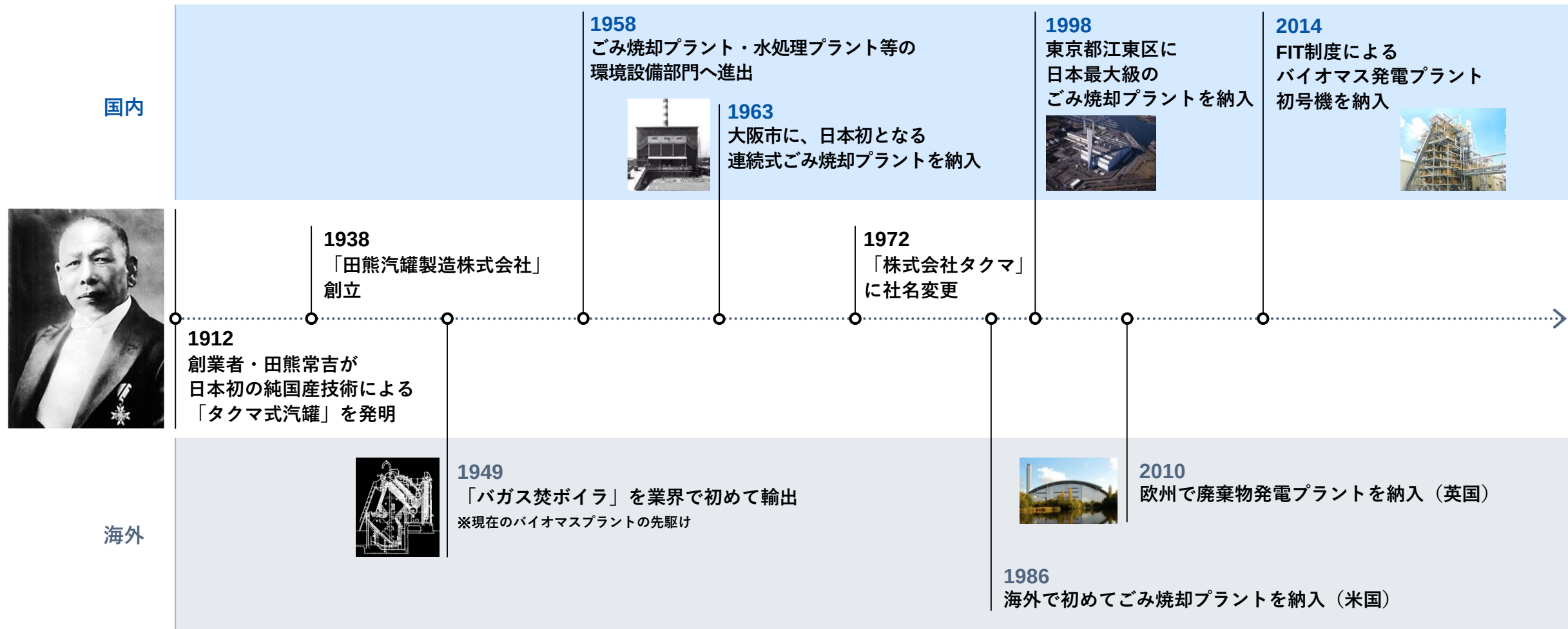
	20/03期	21/03期	22/03期	23/03期	24/03期	25/03期 予想
販管費（百万円・連結）	16,261	16,326	16,254	17,741	19,309	-

1. 2025年3月期 第3四半期 決算概要

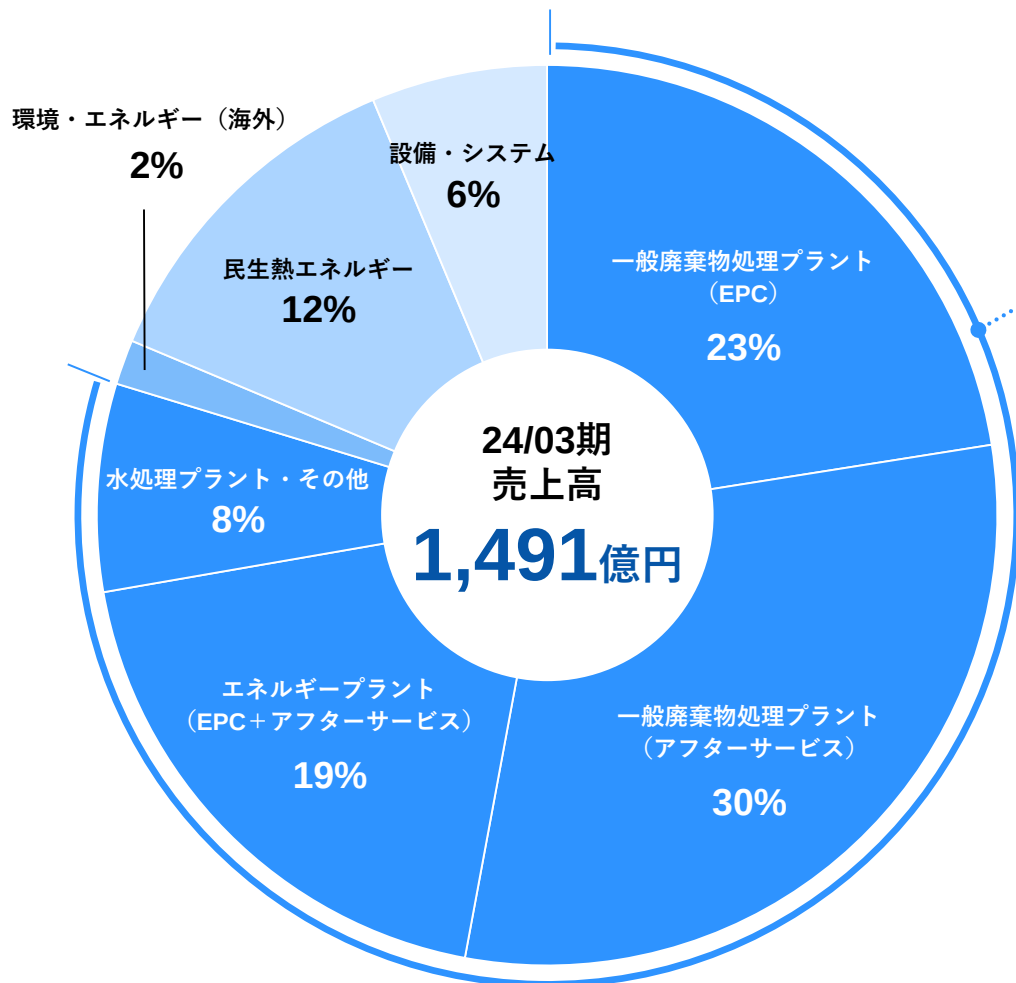
2. 2025年3月期 業績予想

3. 添付資料

1938年にボイラメーカーとして創業。ボイラの改良・改善で培った燃焼技術やエンジニアリング技術を活用し、1963年に日本初の連続式ごみ焼却プラントを納入。現在は環境・エネルギー分野を中心としたプラントエンジニアリングを主力に展開。

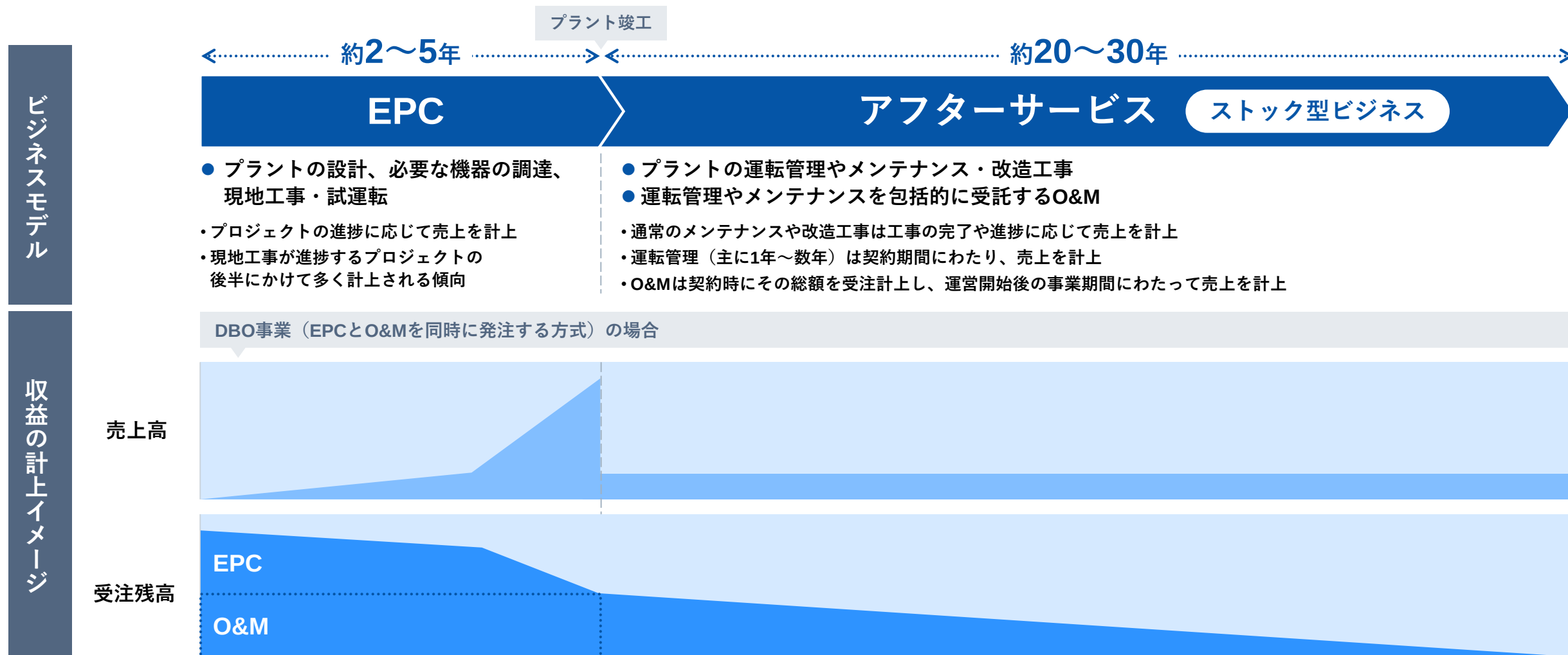


「環境」と「エネルギー」を主要テーマとして、ごみ処理プラントやバイオマス発電プラントなどのEPC（設計・調達・建設）およびアフターサービスを中心に事業を展開。



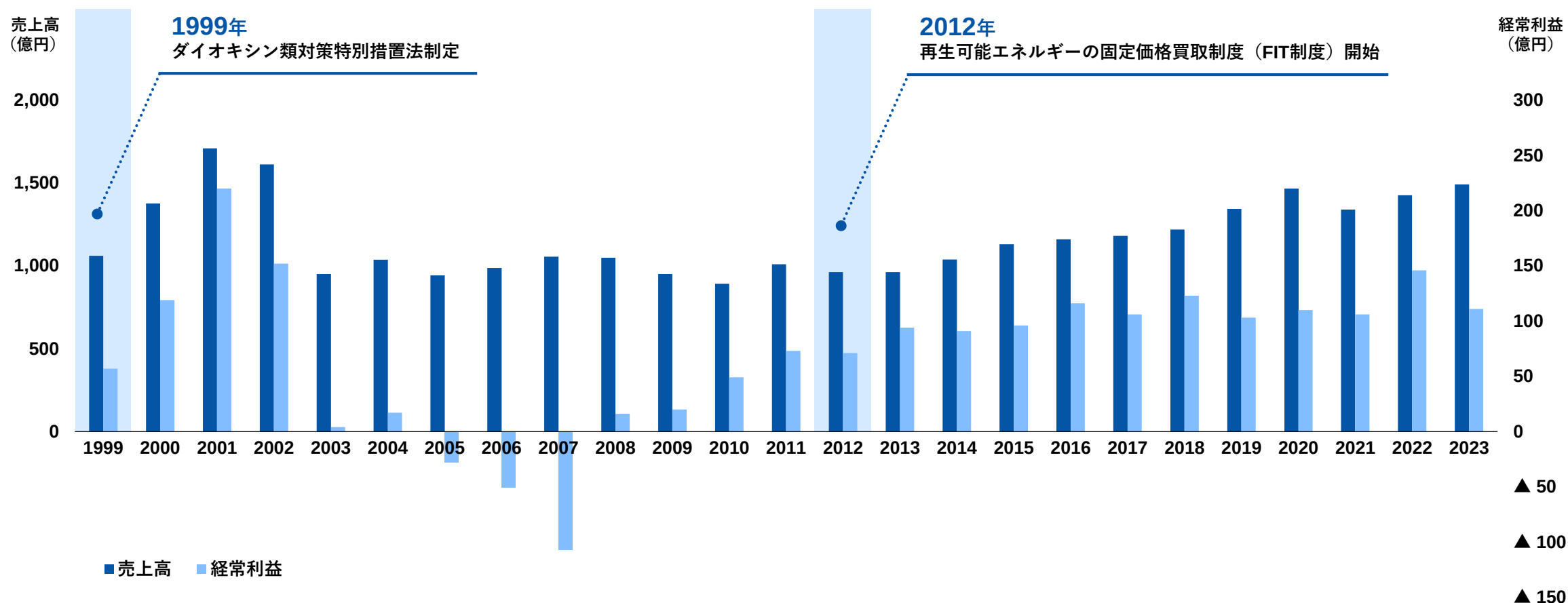
事業セグメント	主な事業内容	
環境・エネルギー（国内） 80%	一般廃棄物処理プラント事業 自治体向けごみ処理プラントのEPC・アフターサービス	
	エネルギープラント事業 民間企業向け大型ボイラー、バイオマス発電プラント、産業廃棄物処理プラントなどのEPC・アフターサービス	
	水処理プラント事業 自治体向け下水処理設備のEPC・アフターサービス	
	新電力事業 納入した廃棄物発電・バイオマス発電プラントなどから調達した電力を、公共施設や民間企業に供給	
環境・エネルギー（海外）	廃棄物発電プラント、エネルギープラントのEPC・アフターサービス	
民生熱エネルギー	汎用ボイラー・真空式温水発生機などの熱源装置製品の製造・販売・アフターサービス	
設備・システム	建築設備事業（空調・給排水設備工事など）および半導体産業向け製品の販売・アフターサービス	

プラントの設計・施工（EPC）とアフターサービス（運転管理、メンテナンス、O&Mなど）が収益の中心。



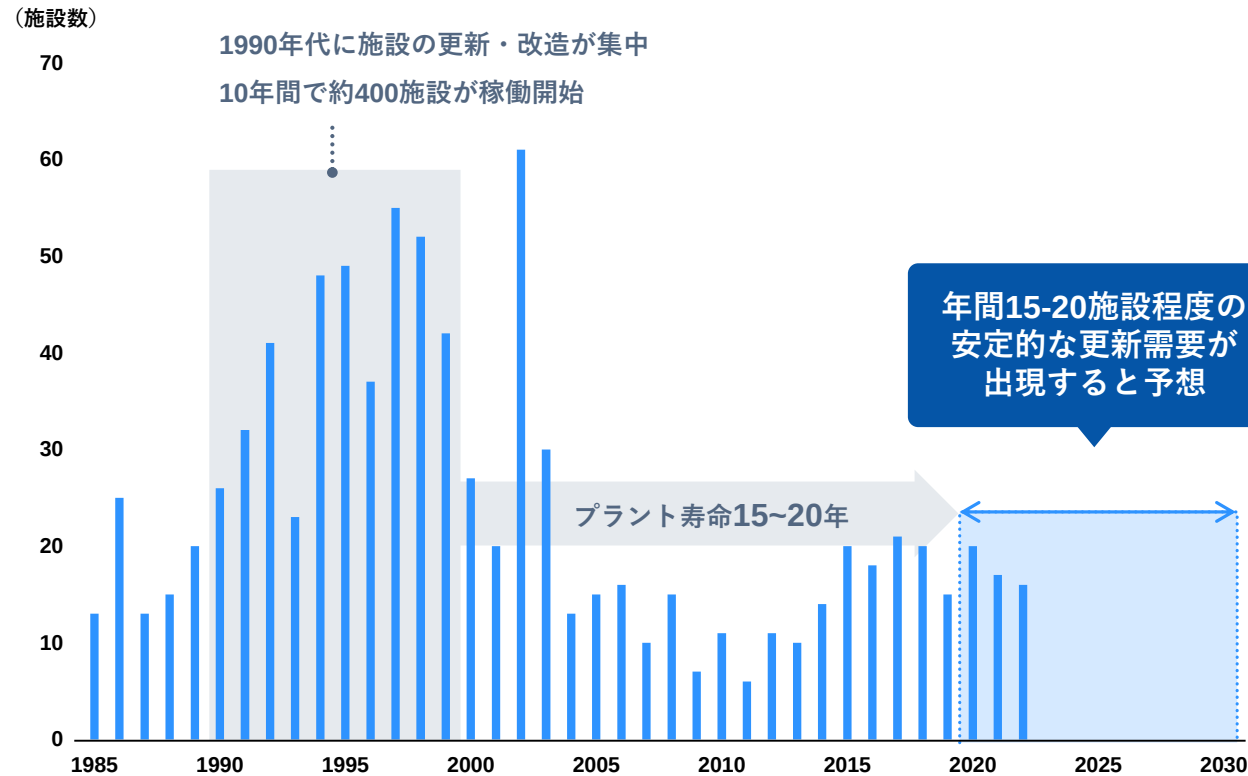
2000年代後半からベース収益となるアフターサービスへ注力。

ごみ処理プラントの安定的な更新・延命化需要、バイオマス発電プラントの需要増により、売上高・利益ともに安定的に推移。



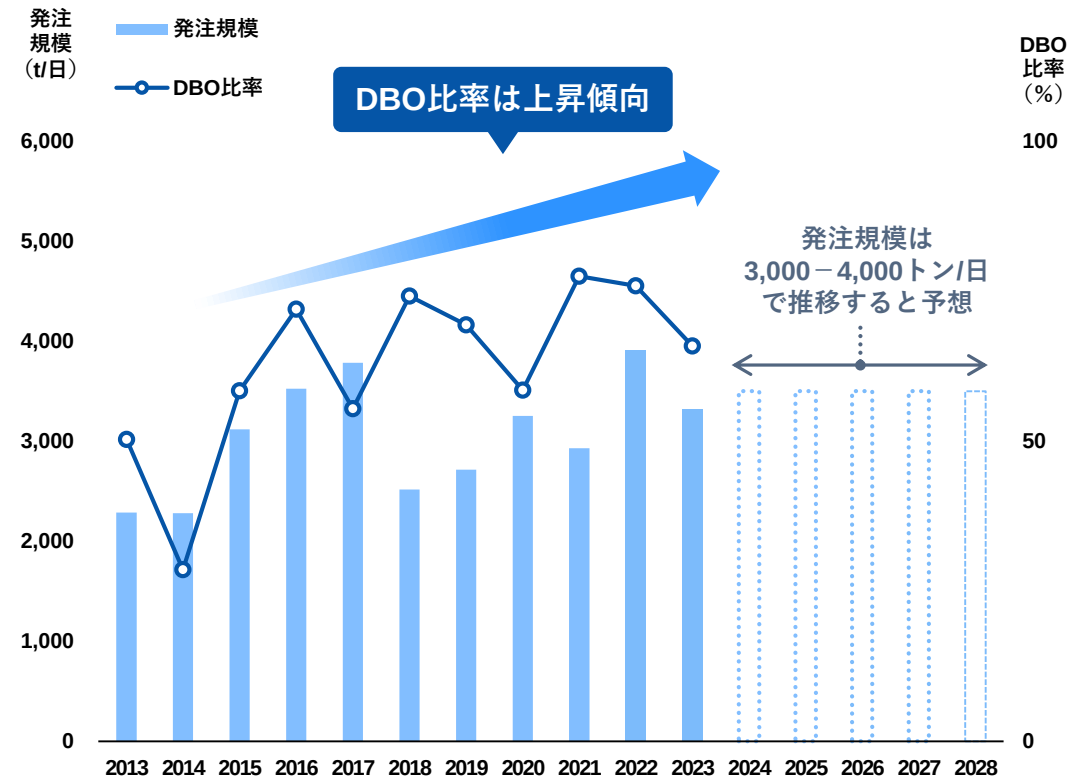
ごみ処理施設の老朽化に伴う更新・長寿命化の需要が継続。今後も当面は安定的な需要が継続する見通し。
民間ノウハウ活用の観点からDBO方式による発注が増加傾向。

稼働中のごみ焼却施設数（1,016施設、稼働開始年別）



出典：環境省「一般廃棄物処理実態調査結果 令和4年度」をもとに当社作成 ※建設中、休止中施設を含む

更新需要の市場規模とDBO比率



※当社調べ ※DBO比率にBTOなどのPFI方式は含まず（2010年以降のBTOは4件）

多様化するニーズに応えた総合的な提案により、更新・基幹改良案件の継続的な受注を目指す。

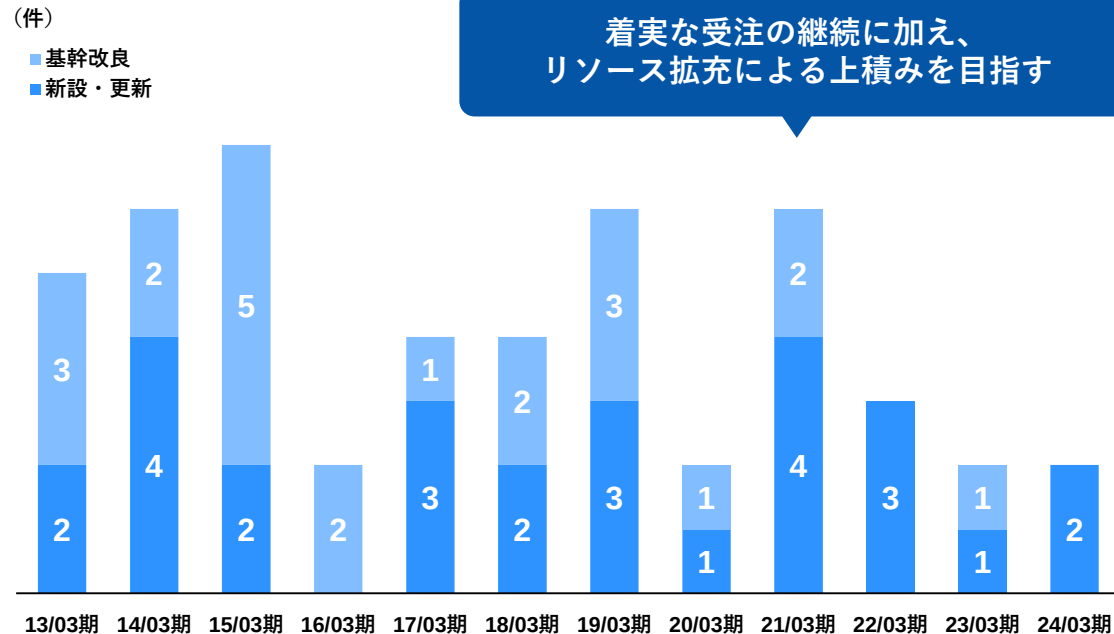
成果

EPC・O&Mを着実に受注。一般廃棄物処理プラントの受注残高における長期O&M（契約期間10年以上）比率は約60%となり、EPC事業の維持・拡大と合わせてストック型ビジネスを拡大。

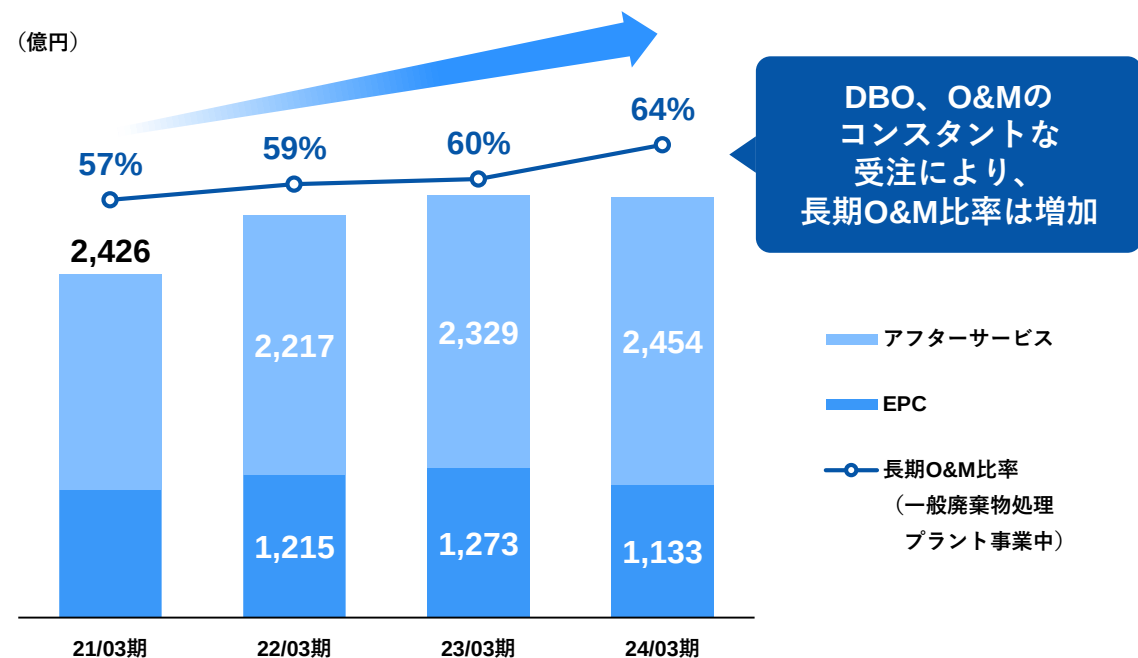
今後の方針

強みである技術力を軸に非価格面での差別化による提案力強化とリソース拡充・業務効率化による案件対応力の拡充を図り、年間3件以上の更新案件の継続的な受注と、延命化需要への確実な対応を目指す。

EPC受注件数推移



受注残高推移



O&M提案や定期整備工事の提案強化を通じて、ストック型ビジネスの持続的成長を目指す。

成果

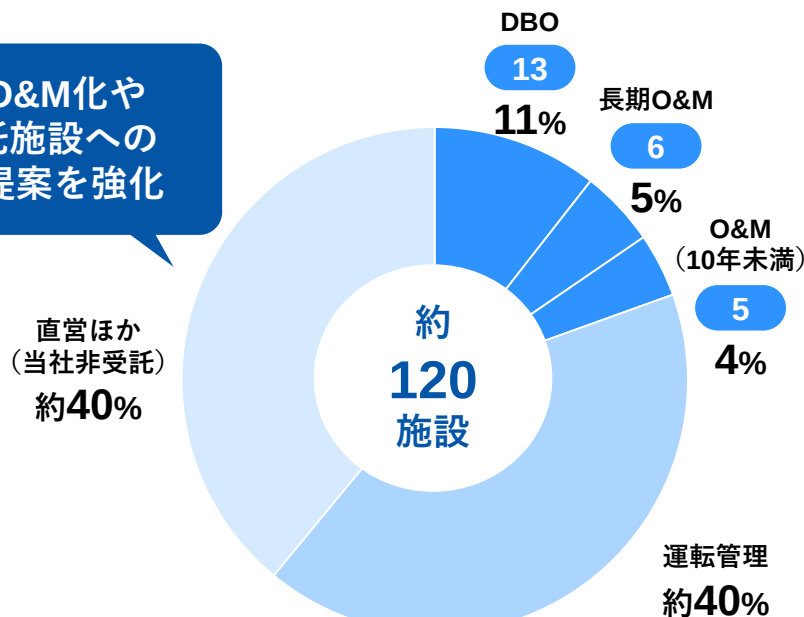
長期O&M（契約期間10年以上）を27施設で受注（2024年3月期 期末時点）。2025年3月期末までに運営を受託し運営中となる施設は20施設。残り施設は順次運営開始予定。O&M非受託施設においても提案型営業の推進により受注は増加。

今後の方針

提案型営業により毎年の継続的なアフターサービスの受注を維持・拡大。
またO&M非受託施設へのO&M提案の強化やデータ活用によるコスト低減の取り組みを通じて、ストック型ビジネスの成長を目指す。

稼働中のごみ処理施設数（当社納入施設）

長期O&M化や
非受託施設への
O&M提案を強化



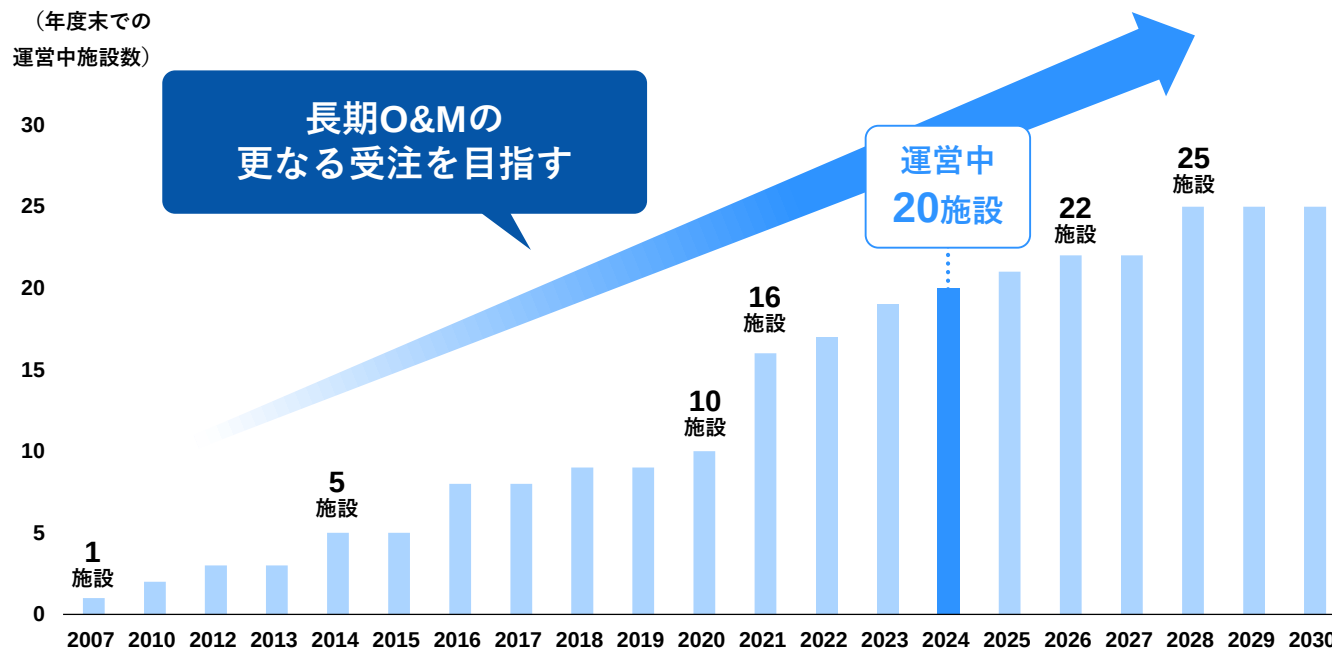
※2025年3月期 期初時点

※ごみ処理施設：焼却施設、粗大ごみ処理施設、リサイクル施設など。
併設の場合は全体を1施設とカウント。

長期O&M（10年以上、DBOやBTOなどの運営事業含む）の受託数

（年度末での
運営中施設数）

長期O&Mの
更なる受注を目指す



※既受注案件の契約期間に基づく積み上げ。一部案件の運営開始前に他案件の契約期間が終了するため、合計は27施設とならない。

工場向けに電力・熱を供給する大型プラントやバイオマス発電所を通じて、お客様の事業安定化・収益最大化に貢献。

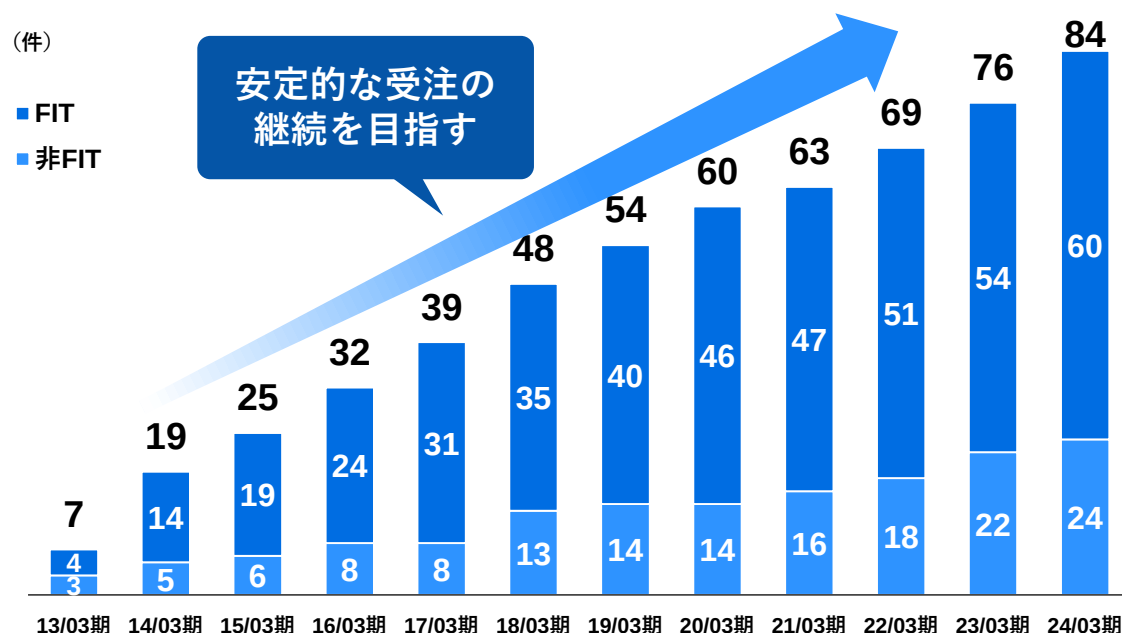
事業環境

再エネ主力化や脱炭素化に向けた政策などを背景に、国内燃料（未利用材など）を中心とした中小型バイオマス発電の需要が継続。特に製紙・製材業界などでの既存プラントの更新需要（燃料転換）や、中小型規模の発電所新設需要（FIT、Non-FIT、FIP）が期待される。

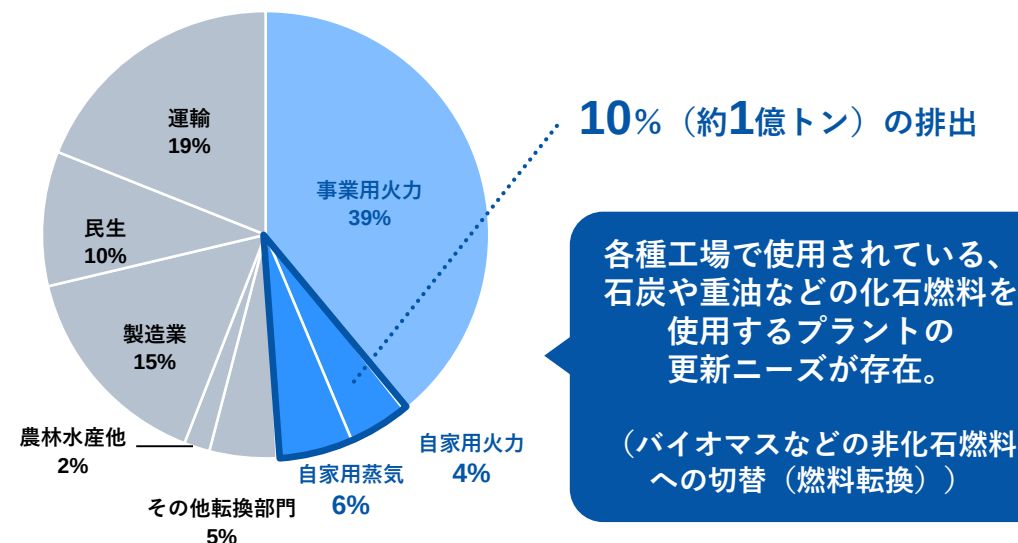
今後の方針

EPC事業では既存プラントの更新や発電所新設案件など、中小型バイオマス発電プラントを中心に継続的な受注獲得を目指す。アフターサービスではメンテナンスに加え省エネ・機能改善・延命化などのソリューション提案により、ストック型ビジネスの成長を目指す。

受注件数推移（累計）



日本のエネルギー起源二酸化炭素排出量 ※



※出典：経済産業省「総合エネルギー統計」2022年度実績

温室効果ガス削減効果や省エネ性能の高い製品を通じて、下水処理施設のエネルギー有効活用、脱炭素化に貢献。

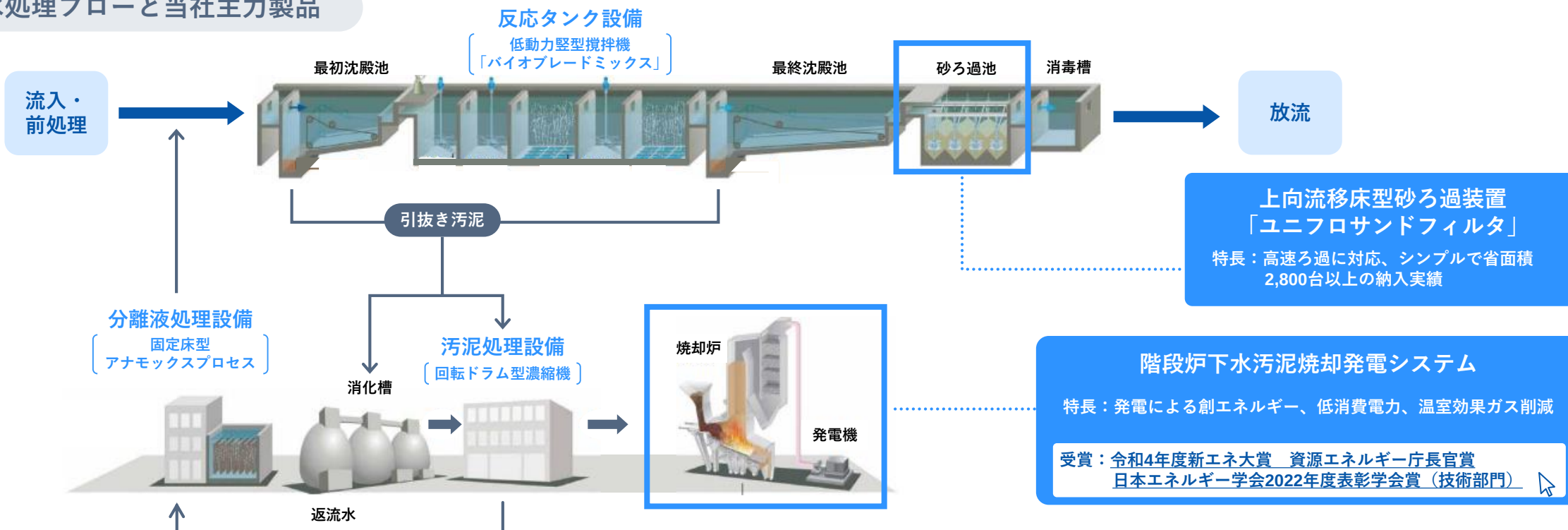
事業環境

下水処理設備の老朽化による更新・長寿命化需要に加え、温室効果ガスの削減、バイオマスである下水汚泥の有効活用需要が拡大。当社製品の「階段炉下水汚泥焼却発電システム」が、温室効果ガスの削減効果や省エネ・創エネ性の観点から2022年度に2つの賞を相次いで受賞。

今後の方針

環境性能が高く、顧客ニーズに合致する主力製品（階段炉下水汚泥焼却発電システム、砂ろ過装置）を軸に、継続的な受注の獲得に注力。また、今後増加すると予想されるDBO事業案件の受注に向けた体制の整備を推進。

下水処理フローと当社主力製品



再エネ・非化石電力の調達と供給を通じて、お客様の電力料金の安定化、温室効果ガス排出量の削減に貢献。

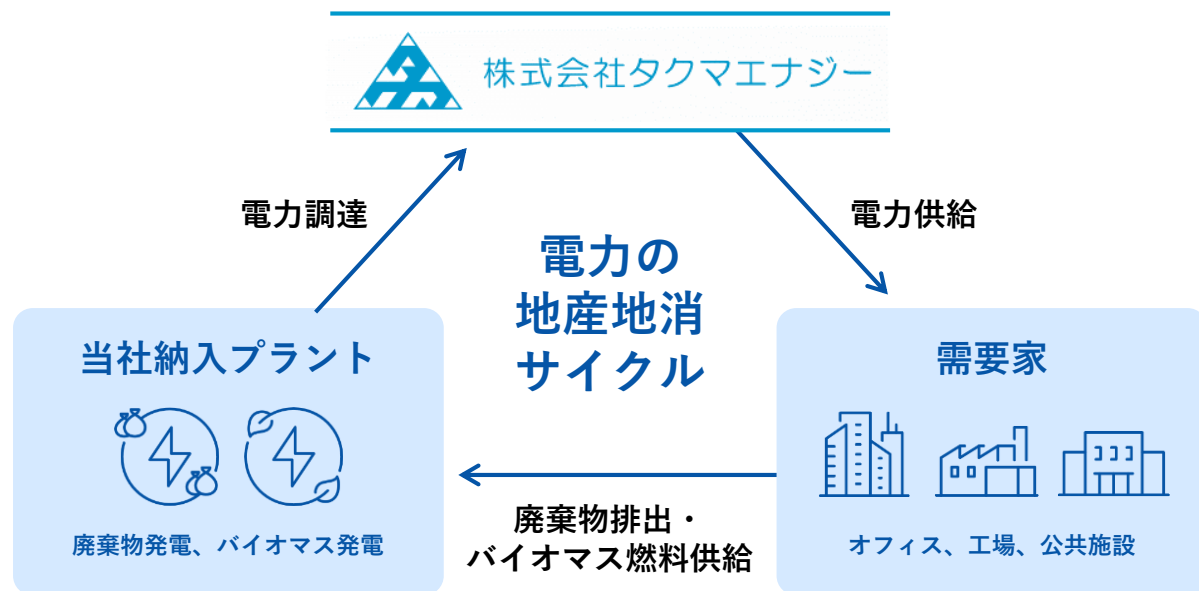
事業環境

脱炭素化に向け再エネ・CO₂フリー電力のニーズが増加。
また電力価格の高騰を受け、電力料金の安定化に資する電力の地産地消へのニーズも拡大。

今後の方針

電力の安定調達が可能な強みを活かし、電源周辺地域や環境意識の高い顧客への電力供給を推進。
加えて、顧客基盤の拡大に向けて需給管理サービスや環境価値取引など関連サービスのラインナップ拡充を推進。

提供サービスの一例（電力の地産地消）

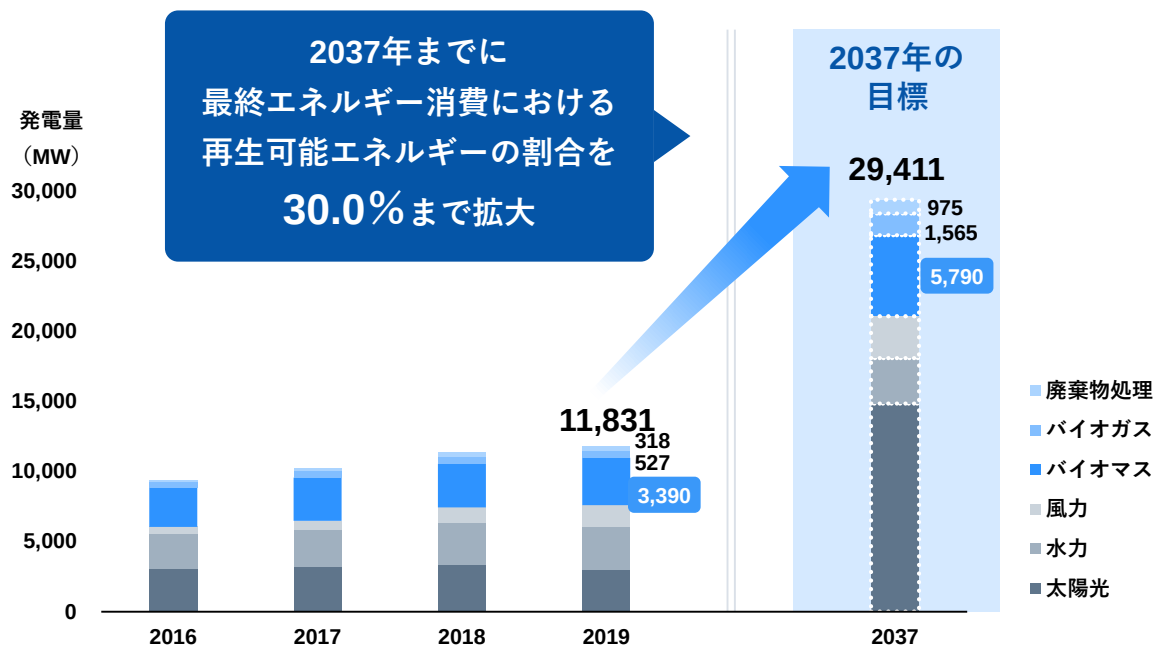


最近の主な受注案件

	提供先（敬称略）	主な調達先	供給開始日
地産地消・CO2フリー電力供給	岩手県九戸村	いわて県北クリーン(株)	2022/04~
	愛媛県今治市	今治市クリーンセンター	2022/04~
	東京都町田市	町田市バイオエネルギーセンター	2022/04~
	福岡県久留米市	宮ノ陣クリーンセンター	2023/01~
	広島県北広島町	川小田小水力発電所 ※当社非納入の発電所	2023/08~
	神奈川県藤沢市	利久(株)	2024/03~
	大阪府大阪市	西淀工場	2024/04~

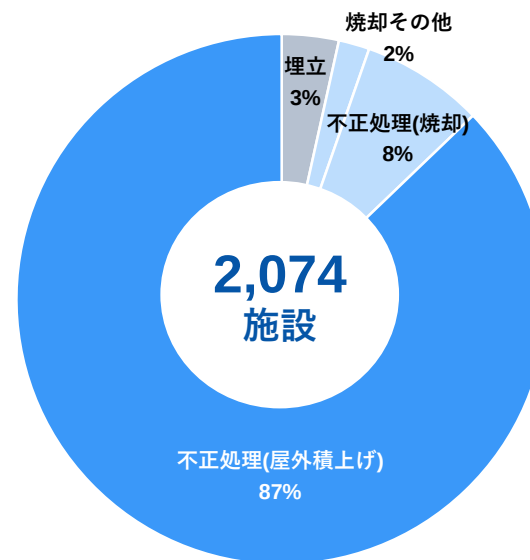
- 東南アジアでは人口増加、経済成長に加えて脱炭素化の流れにより、バイオマス発電・廃棄物発電プラントの需要が増加。
- タイでは再エネ推進政策を背景に、廃棄物発電需要の拡大や燃料転換などのバイオマス発電の需要拡大が期待される。
- 台湾では廃棄物発電プラントの老朽化に伴う更新・長寿命化のニーズが拡大。
- 台湾やベトナムでは、製造工場内で発生する産業廃棄物を自社工場内で処理するプラントのニーズも増加。

タイにおける再生可能エネルギーに対する政策 ※



※ 代替エネルギー開発計画（AEDP）

タイの廃棄物処理施設数と処理方法（2022年）



将来的に
屋外積上げから
リサイクル・焼却処理への
移行が期待される

※出典：愛知県バンコク産業情報センター 2023年11月10日「タイの廃棄物事情について 一般調査報告書」
タイ国 天然資源・環境省



バイオマス発電プラント・廃棄物発電プラントの継続的な受注の獲得と体制整備に注力。

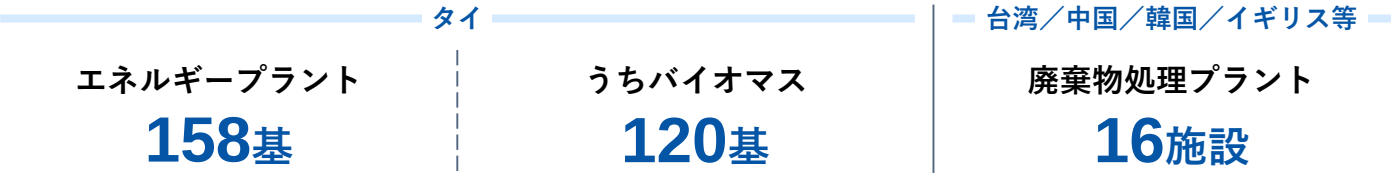
成果

タイ・台湾の現地法人を中心に受注獲得に向けた体制整備を推進し、2022年3月期~2024年3月期で3件の受注を獲得。

今後の方針

現地法人との連携や現地企業とのパートナーシップの拡充を図り、東南アジア・台湾における受注拡大を目指す。コストダウン・工期短縮に加えて、安定稼働・高効率化技術など性能・品質面での差別化を図り、年間1~2件以上の新設受注継続による安定的な黒字化・成長を目指す。

納入実績（累計）



最近の主な受注案件

	年度		納入先 (敬称略)	内容	規模	納期
廃棄物発電プラント	22/03期	3Q	達和鹿草環保股份有限公司 (台湾)	設備更新	900t/日	2024/11
廃棄物処理プラント	23/03期	4Q	A社 (ベトナム)	新設	427t/日	2025/09
エネルギープラント	23/03期	4Q	B社 (タイ)	新設		2025/03

現地法人（2社）



民生熱エネルギー事業

国内市場は成熟しているものの、当面は更新など一定の需要が継続するものと見込む。

新たな熱源事業（水素やバイオマス、電気熱源、脱炭素製品など）に加え、タイを中心とした東南アジア圏での海外事業拡大により、受注規模の拡大を目指す。

グループ会社



蒸気ボイラ、温水ヒーターなど熱源製品の製造・販売・アフターサービス

主な製品



設備・システム事業

建築設備事業

都市圏の再開発や医療・福祉施設の新設・更新などにより堅調な需要が継続する見込み。今後も、人材の確保・育成により営業力・施工能力のさらなる強化を図り、規模の維持・拡大を目指す。

半導体産業用設備事業

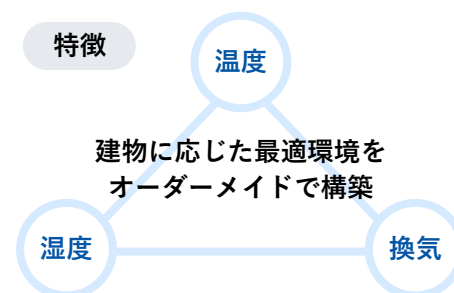
デジタル化の潮流により半導体・電子デバイス製造装置市場は中長期的に拡大基調。製造プロセスに必要な高度にクリーンな環境を創造・維持する商品を提供し、規模の維持・拡大を目指す。

グループ会社



建築設備の空調・給排水衛生設備の設計・施工

特徴



半導体産業用向けの各種装置の販売、アフターサービス

主な製品



用語	内容
EPC	プラントの設計・建設事業。 <u>E</u> ngineering（設計）、 <u>P</u> rocurement（調達）、 <u>C</u> onstruction（建設・試運転）の略。
O&M	プラントの運営事業。 <u>O</u> peration（運転管理） & <u>M</u> aintenance（維持管理）の略。
DBO	公共団体などが資金を調達し、民間事業者に施設の設計・建設・運営を一括して委託する方式（EPC＋O&M）。 <u>D</u> esign（設計）、 <u>B</u> uild（建設）、 <u>O</u> perate（運営）の略。
DBM	EPC＋長期メンテナンス契約の形態をとる事業。 <u>D</u> esign（設計）、 <u>B</u> uild（建設）、 <u>M</u> aintenance（維持管理）の略。
BTO	PFI法に基づき、民間事業者が資金調達・施設のEPCを行い、完成後に施設の所有権を公共に移転し、その後、民間事業者が運営を行う事業方式。 <u>B</u> uild（建設）、 <u>T</u> ransfer（所有権移転）、 <u>O</u> perate（運営）の略。
基幹改良工事	施設のライフサイクルコスト低減の観点から、耐用年数の長い建屋などは維持したまま、老朽化した設備を更新・改良することで、機能の回復と施設の長寿命化を図る手法。 <u>基幹的設備改良工事</u> の略。
FIT	再生可能エネルギーの固定価格買取制度。 <u>F</u> eed- <u>i</u> n <u>T</u> ariffの略。
FIP	市場での売電価格に対して一定のプレミアム（補助額）を上乗せする制度。 <u>F</u> eed- <u>i</u> n <u>P</u> remiumの略。

本資料で提供する情報のうち業績見通しおよび事業計画などに関するものは、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、リスクや不確実性を含んでおります。

従って、実際の業績は様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果になりうることをご承知おきください。

当社が本資料を発行後、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新、または修正して公表する義務を負うものではありません。

本資料の著作権は当社に帰属し、目的を問わず、当社に事前の承諾なく複製、または転用することなどを禁じます。
